



Taking Action. Delivering Results.

アニュアルレポート 2014 (2013年4月~2014年3月)

優れた耐久性と 豊富なバリエーション

減速機は、モータの回転を最適な速さに減速するとともに、回転力を高める装置です。当社のサイクロ減速機は、独特の波形形状の歯車により、滑らかな転がり接触で衝撃荷重を分散し、優れた耐久性を誇ります。また、手のひらサイズの小型減速機から数メートルになるような大型のものまで、幅広い製品群でお客様のご要望に応えています。



世界最高水準の 超精密成形とハイサイクル

かつて光ディスク市場を席卷した精密成形技術は進化を続け、現在も導光板市場などの高度な要求に確実に対応しています。また、食品容器などの薄肉成形品を高品質かつハイサイクルで生産する高い機能を有する一方で、日本機械工業連合会の優秀省エネルギー機器表彰で経済産業大臣賞を受賞するなど経済的にも優れた製品をお届けしています。



世界をリードするバイオマス技術

難燃性の燃料も効率的に燃焼できる循環流動層 (CFB) ボイラ。特にバイオマス発電でその威力を発揮し、CO₂削減に貢献するほか、廃タイヤや低品位炭など従来は十分に活用されていなかった燃料も有効利用できるのが特長です。近年は、FIT (固定価格買取) の需要に適應した小型発電設備や、新興国でのさまざまな燃料活用など、人と環境に配慮したシステムを提案しています。



Contents



- 事業ハイライト..... 7
- 財務ハイライト..... 8
- At a Glance..... 10
- 株主、顧客、従業員の皆様へ..... 12
- 社長プレゼンテーション..... 14
- 特集：Setting High Standards for Quality in Strategic Areas 20
- 営業の概況 24
 - 機械コンポーネント..... 25
 - 精密機械..... 26
 - 建設機械..... 28
 - 産業機械..... 30
 - 船舶..... 32
 - 環境・プラント..... 33
- 地域別概況 35
- 研究開発..... 36
- 知的財産..... 38
- コーポレート・ガバナンス..... 39
- 役員状況..... 44
- 環境・社会貢献への取り組み..... 46
- 財務セクション..... 49
- 関係会社一覧..... 64
- 用語集..... 66
- 会社概要..... 68

↑コンテンツをクリックすると
各カテゴリのトップページへ移動します。

将来予測に関する注意事項
本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予測、見直しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。従って、実際の業績はさまざまな要因の変化により、記載の予測、見直しとは異なる場合があります。

事業ハイライト

2013

4月

- ・新組織がスタート
プレス機事業子会社を吸収合併し、産業機器事業部が発足。物流システム事業を運搬荷役機械事業子会社に承継し、住友重機械搬送システムが発足

5月

6月

7月

- ・減速機子会社の合併を発表
- ・ホイール式アスファルトフィニッシャーとしては国内初の特定特殊自動車2011年排出ガス規制対応モデルを発売



8月

- ・アルツハイマー型認知症の診断薬製造に関する共同開発契約の締結を発表

9月

- ・惑星分光観測衛星「ひさき」(SPRINT-A)に極端紫外線望遠鏡を搭載
- ・国内初、無菌医薬品の電子線滅菌によるドジメトリックリリース*が承認



*ドジメトリックリリース：無菌医薬品(殺菌消毒剤)において、滅菌の判定に使用される方法。

10月

- ・常温で有機性排水のメタン発酵処理ができる技術の開発に成功
- ・陽子線治療システムの照射装置について特許を取得

11月

- ・小型ギヤモータのシリーズを拡充
- ・陽子線がん治療装置の米国内販売許可を取得
- ・ハイブリッド油圧ショベル「SH200HB-6」を販売開始



12月

- ・世界最大級の荷役能力を持つ連続アンローダ2基を受注

1月

- ・日本機械工業連合会の優秀省エネルギー機器表彰において、油圧ショベルとジェットポンプ式揚砂機が会長賞を受賞



2月

3月

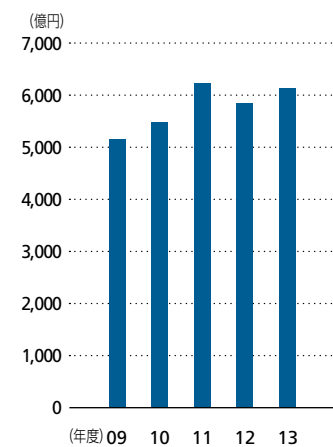
財務ハイライト

住友重機械工業株式会社及び連結子会社

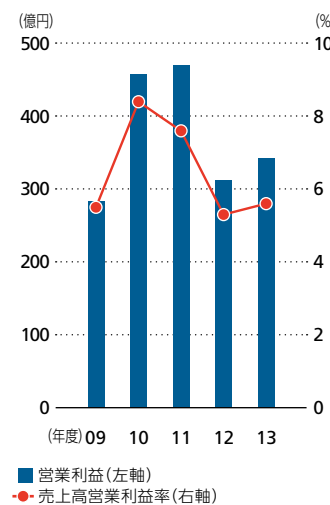
	百万円				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
損益状況(会計年度):					
売上高	¥516,165	¥548,015	¥624,100	¥585,871	¥615,271
機械コンポーネント	69,040	74,591	93,206	91,174	99,994
精密機械	105,191	131,944	144,145	124,603	133,518
建設機械	102,650	130,811	158,942	152,773	192,511
産業機械	85,637	66,544	80,683	84,264	78,793
船舶	62,927	59,496	58,111	46,013	14,814
環境・プラント	81,884	76,070	80,116	78,584	86,166
その他	8,835	8,558	8,898	8,460	9,475
営業利益	28,254	45,803	47,135	31,288	34,329
機械コンポーネント	861	4,874	4,238	2,767	5,876
精密機械	△2,603	8,340	12,507	8,635	8,684
建設機械	571	5,290	8,293	6,132	10,299
産業機械	14,167	10,252	9,499	4,385	4,076
船舶	6,664	9,897	10,935	2,366	△2,992
環境・プラント	7,101	5,566	6	5,575	6,198
その他	1,376	1,518	1,631	1,361	2,053
EBITDA(注3)	47,979	63,744	64,955	49,570	52,946
当期純利益	13,280	27,926	19,492	5,865	17,891
設備投資額(注4)	24,465	14,292	19,682	29,888	20,329
研究開発費	8,187	7,445	9,343	9,835	10,718
減価償却費	19,725	17,941	17,820	18,282	18,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,513	36,521	23,309	2,660	63,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,954	△23,513	△22,671	△19,660	△27,622
フリー・キャッシュ・フロー(注5)	43,559	13,008	638	△17,000	36,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,686	△22,020	19,879	△11,428	△9,498

- (注記) 1. 2010年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、セグメント区分を変更しております。過年度の数値については、新セグメント区分に組み替えて表示しております。
 2. 2013年度より、加速器、医療機械器具及び液晶ディスプレイ製造装置の所属する事業区分を、従来の「精密機械」から「産業機械」に変更しております。2012年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき組み替えて表示しております。
 3. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費
 4. 設備投資額は、資産への編入ベースで表示しております。
 5. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

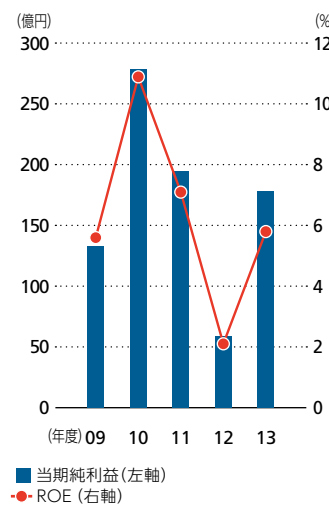
売上高



営業利益及び売上高営業利益率



当期純利益及びROE



財政状態(会計年度末):

	百万円				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
総資産	¥610,087	¥626,829	¥691,841	¥647,724	¥724,182
有利子負債	87,660	67,833	96,522	98,547	107,433
純資産	254,153	269,380	282,145	292,826	331,059

1株あたり情報:

	円				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
当期純利益(注6)	¥ 22.01	¥ 45.87	¥ 31.75	¥ 9.56	¥ 29.17
純資産	404.73	435.10	454.43	470.69	532.28
現金配当金	4.00	8.00	10.00	8.00	7.00

株価指標:

	円				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
期末株価	¥563	¥543	¥460	¥381	¥419

時価総額

	百万円				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
時価総額	¥339,720	¥333,622	¥282,309	¥233,808	¥256,964

財務指標:

	%				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
ROIC(注7)	4.8	7.8	7.4	4.9	4.8
売上高営業利益率	5.5	8.4	7.6	5.3	5.6
EBITDAマージン	9.3	11.6	10.4	8.5	8.6
自己資本比率	40.0	42.6	40.3	44.6	45.1
総資産当期純利益率(ROA)	2.1	4.5	3.0	0.9	2.5
自己資本当期純利益率(ROE)	5.6	10.9	7.1	2.1	5.8
有利子負債比率	14.4	10.8	14.0	15.2	14.8

為替レート(注8)

	円				
	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
為替レート	¥93	¥83	¥82	¥94	¥103

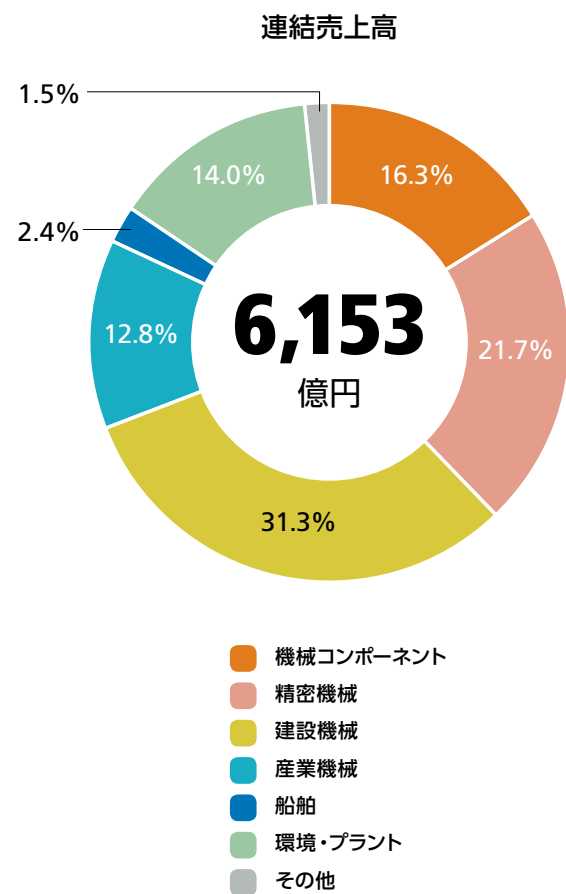
- (注記) 6. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。
 7. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\%}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$ (=1-実効税率)
 8. 為替レートは、各年度末現在の東京外国為替市場での1米ドルあたりの円相場を表示しております。

At a Glance

Diversified Businesses Underpin Strong Earnings Base

住友重機械グループは、最先端の精密制御機械・コンポーネントから、各種産業機械、船舶、大型プラントに至るまで、多様な事業を展開しています。それぞれの事業で顧客価値の高い「一流商品」を提供し高いシェアと収益性を確保する一方、事業間連携を強化し、革新的商品の開発を推進しています。

*連結売上高、連結営業利益は2013年度実績



事業セグメント	概況	主な製品	売上高及び営業利益(億円)
機械コンポーネント <p>連結売上高 1,000 億円 連結営業利益 59 億円</p>	変減速機は独特の機構による優れた耐久性と実績が評価され、国内シェア1位、グローバルでもトップレベルの販売実績を誇ります。	変減速機 インバータ	
精密機械 <p>連結売上高 1,335 億円 連結営業利益 87 億円</p>	プラスチック射出成形機は、精密・ハイサイクルな成形を得意とし、国内でのシェアトップクラスです。極低温冷凍機や半導体・液晶製造装置においても最先端技術を有しています。	プラスチック射出成形機 イオン加速器 プラズマ成膜装置 レーザ加工システム 極低温冷凍機 精密位置決め装置、封止プレス 精密鍛造品、防衛装備品	
建設機械 <p>連結売上高 1,925 億円 連結営業利益 103 億円</p>	油圧ショベルは燃費の良さや使い勝手が評価され、国内外でシェアを伸ばしています。建設用クレーンは、北米でリンクベルトのブランドを確立しています。	油圧ショベル 建設用クレーン 道路機械	
産業機械 <p>連結売上高 788 億円 連結営業利益 41 億円</p>	加速器では、世界トップクラスの技術を持っています。蒸気タービンは、バイオマス発電向けで圧倒的な世界シェアを有しています。連続式アンローダも国内シェアトップです。	運搬荷役機械 タービン ポンプ 鍛造プレス 物流システム 医療用加速器	
船舶 <p>連結売上高 148 億円 連結営業利益 △30 億円</p>	船舶は中型オイルタンカーに特化しています。これにより、設計及び生産の効率化、製品の差別化が進んでいます。	船舶	
環境・プラント <p>連結売上高 862 億円 連結営業利益 62 億円</p>	循環流動層(CFB)ボイラは豊富な納入実績が評価され、国内シェア1位です。石油精製用コークドラムも世界シェアトップです。	発電設備、産業用排水処理設備 上下水処理施設 最終処分場浸出水処理施設 大気汚染防止設備 化学プラント向けプロセス装置 反応容器、攪拌槽 鉄鋼構造物、食品製造機械	

株主、顧客、従業員の皆様へ

停滞から脱却し、成長軌道へ乗せていきます。

ここ数年当社グループの業績が停滞している状況に対して、経営者として大きな危機感を抱いておりました。停滞から脱却し成長軌道に乗せていくためには、まずしっかりと収益を出せる企業体質にすることが最優先課題であると考え、足元を固めるべく、収益力回復への課題に取り組んでまいりました。具体的には、懸案であった海外拠点の収益改善をはじめ、重機械系事業の構造改革、量産系事業での新商品投入などの施策を実施しました。

その結果、2013年度の受注は、全ての事業セグメントにおいて前年度より増加し、リーマン・ショック後初めて6,500億円を超えることができました。まさに成長軌道へと反転する足がかりを掴んだといえます。

さらに2013年度は、前中期経営計画「イノベーション21」の最終年度であり、また同時に2014年度からの新中期経営計画を策定する年でもありました。「イノベーション21」の3年間で実行した施策とその結果について分析と評価を行い、当社グループの現状を見つめ直し、次の3年間で目指すべき方向性と目標レベルを「中期経営計画2016」としてまとめました。基本的な考え方として、「着実な成長」「高収益への反転」「たゆみなき業務品質改善」の3点を掲げています。「イノベーション21」における「グローバル化」と「イノベーション」の方針は成長戦略に不可欠な方針であり、引き続き実行していきます。

加えて、エネルギー関連など新成長分野への注力も強化していきます。一方、製品品質、コンプライアンス、職場での安全の確保のためにたゆみなき業務品質改善を進め、強固な経営基盤の確立を目指します。

当社グループの企業使命は、一流商品とサービスの提供を通して社会の発展に貢献することです。世界中のお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値の向上につながり、株主の皆様、従業員、地域社会など広く関係者の方々の期待に応えることになると考えます。総合機械メーカーとして、顧客に学び、市場に学び、また当社グループ内でもお互い学び合うなかから、より良い製品を市場に届けることが当社グループの使命であると考えています。

今後とも、より一層皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

中村吉伸

代表取締役社長

別川俊介



代表取締役会長
中村 吉伸
(写真左)

代表取締役社長
別川 俊介
(写真右)

社長プレゼンテーション

代表取締役社長
別川 俊介



前中期経営計画「イノベーション21」総括

イノベーション21	
2013年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 売上高 7,300億円 営業利益 730億円 ROIC 10%以上
キーワード	<ul style="list-style-type: none"> グローバル化 イノベーション
投資方針(3カ年)	3カ年で1,000億円 (M&A含まず)

結果の総括	
経済危機の影響を被るも、構造改革を進め反転。	
グローバル化は、予定通り展開。引き続きイノベーションに軸足。	
財務規律を維持しつつ、必要な投資は実施。	

2013年度(イノベーション21最終年度)業績		
売上・営業利益ともに未達だが、受注は約6,600億円と順調に増加した。		
	当初計画	実績
受注高	—	6,582億円
売上高	7,300億円	6,153億円
営業利益	730億円	343億円
ROIC	10%以上	4.8%

3カ年(2011-2013年度)累計投資額	
設備投資は、海外拠点中心に実施。開発投資は一流商品の創出を図った。	
当初計画	実績
1,000億円	(設備投資)420億円 (研究開発)390億円
	合計 810億円

*計画、実績ともM&A含まず

一流の商品とサービスの提供を通して社会の発展に貢献します。

当社グループの企業使命は、顧客への一流の商品とサービスの提供を通して、社会の発展に貢献することです。世界中のお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値の向上につながり、株主の皆様、従業員、そして地域社会など広く関係者の方々の期待に応えることになると考えます。

2013年度の業績

受注高が6,500億円を超え、反転の足がかりに

2013年度の受注高はリーマン・ショック後初めて6,500億円を超え、前年度から大きく増加しました。この背景には、国内の経済状況が円高修正により回復基調となったこと、海外では北米経済が堅調に推移したことなど

があります。売上高と営業利益についても、年度当初に掲げた公表数値を上回ることができました。2013年度の受注増加は、今年度以降の売上高・営業利益の伸長につながることから、反転の足がかりを掴めたと考えています。

前中期経営計画「イノベーション21」について

「グローバル化」と「イノベーション」に基づく施策を
実行。グローバルネットワークの拡充

「グローバル化」の方針のもと、「イノベーション21」の3年間において、海外生産工場の新設あるいは拡張、最適生産地への生産移転、海外企業の買収など、海外拠点展開への投資を積極的に進めてきました。必要な投資は一巡したと考えており、現在は、海外拠点における収益性の改善に取り組んでいます。残念ながら海外子会社のなかには、赤字に陥っているところがあり、これら子会社の黒字化を早急に進めなければなりません。また買収した海外企業との間で統合効果(シナジー)を出して収益性を高められるように、グローバルで販売ネットワークの見

直し、及び競争力のある製品の共同開発などを進めています。具体的には、大型変速機機の事業では、ベルギーのハンセン社との連携を強化し、世界シェアの拡大と収益性の向上を目指します。プラスチック射出成形機の事業では、ドイツのデマグ社との間で、グローバルマーケティング、製品開発などで連携を一層強化し、成長分野、成長地域でのシェア拡大を図っていきます。

イノベーションの推進

競争優位性を確立するためには「イノベーション」が不可欠です。当社グループでは、重点市場において競争力のある革新的商品を投入する「プロダクト・イノベ

「中期経営計画2016」のゴール

1. 「着実な成長」
 2. 「高収益への反転」
 3. 「たゆみなき業務品質改善」
 4. 数値目標

・2016年度財務目標

売上高	7,000億円	営業利益率	7.5%	ROIC	7%以上
配当性向(3カ年) 30%目標					
投資(3カ年)	設備投資(500億円)		研究開発(450億円)		
採用(3カ年)	600名				

		13年度	16年度
着実な成長	売上高	6,153億円	7,000億円
高収益への反転	営業利益率	5.6%	7.5%
たゆみなき業務品質改善	製品品質・コンプライアンス・安全のレベル向上		

「中期経営計画2016」着実な成長に向けて

キーワード	課題
グローバル化(拡がる)	<ul style="list-style-type: none"> 変減速機事業(海外)、プラスチック射出成形機事業の競争力強化 エリアマーケティングの強化(変減速機事業、プラスチック射出成形機事業、建設機械事業) グローバル人材の育成
イノベーション(変わる)	<ul style="list-style-type: none"> 一流商品の創出 プロジェクト遂行能力の強化 アフターマーケットへの注力 営業プロセスの変革
グループ内の連携、シナジー(つながる)	<ul style="list-style-type: none"> グループ内価値連鎖の推進 システム制御技術による差別化 事業グループごとの連携強化(変減速機事業、プラスチック射出成形機事業、建設機械事業)
新成長分野への注力	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーにおけるニッチトップ及び周辺分野での成長 医療分野の長期的成長

▶ 新中期経営計画「中期経営計画2016」について

最終年度の2016年度で、売上高7,000億円、営業利益率7.5%が目標

最終年度である2016年度において、売上高7,000億円、営業利益525億円、ROIC7%以上を数値目標としています。これら目標は最低限達成しなければならない数値と考えています。高収益企業とよべる水準ではありませんが、高収益への反転につながる数値目標です。当社グループの各事業それぞれが施策を確実に実行することにより、結果としてグループ全体で達成していく数値目標です。なお、投資に関しては、3年間で950億円(設備投資500億円、開発投資450億円)を計画しており、今後の成長に必要な分野に積極的に投資していく考えです。

「中期経営計画2016」活動を展開し、グローバルで持続的成長と収益力の向上を目指してきました。一例として、医療分野において、次世代のがん治療として注目を浴びているBNCT(ホウ素中性子捕捉療法)用の装置を開発、2012年度に受注しました。この装置には、当社が長年培ってきた加速器の技術が適用されており、医療の現場で使用できるBNCT用装置として世界初の事例になります。そのほか、プラスチック射出成形機では、大幅な省エネルギーを達成した「SE-EV」シリーズを市場投入し、また油圧ショベルではハイブリッド機の開発を完了し、2013年度に販売を開始しました。

3つの基本方針、「着実な成長」「高収益への反転」「たゆみなき業務品質改善」

着実な成長

2016年度の売上高7,000億円に向けて、着実に成長していきます。成長のキーワードは「グローバル化(拡がる)」「イノベーション(変わる)」「グループ内の連携、シナジー(つながる)」です。また、牽引する主な事業は、量産機械系事業の主力である変減速機事業とプラスチック射出成形機事業などです。グローバル展開を進めているこれら事業では、世界で通用する競争力ある商品開発とともに、世界の各地域の市場特性を把握した上で販売を進めるエリ

アマーケティングが鍵となります。変減速機事業ではベルギーのハンセン社、プラスチック射出成形機事業ではドイツのデマーグ社との連携もさらに強化していきます。



「中期経営計画2016」高収益への反転のために

	目 標	対象事業
1	売上高営業利益率 10%程度を実現	SHIグループをリードする事業群 変減速機事業、プラスチック射出成形機事業、精密機械事業、 蒸気タービン事業 等
2	新成長分野への注力	エネルギー環境、医療(長期的)
3	・売上高利益率5%以上 ・各事業が自立を果たす ・赤字受注は不可	全ての事業
4	事業のあり方の見直し	低収益事業、価値連鎖が図れない事業

また、グループ全体に共通する課題である製品販売後のメンテナンス、修理事業などのアフターマーケット・ビジネスへの注力、及び新成長分野であるエネルギー関連市場への注力強化も「着実な成長」を支える柱であると考えています。

高収益への反転

2016年度の営業利益率の目標は7.5%としており、2013年度の5.6%から向上させていきます。当社グループ内のそれぞれの事業では、利益を生み出す力に違いがあり、その目標値にも差を持たせています。変減速機、プラスチック射出成形機、蒸気タービン、極低温冷凍機などは、利益率10%程度を目標とする高収益事業群です。また、エネルギー関連分野で今後成長が見込まれて

いる発電用ボイラ事業に対しても、売上と利益の伸長が期待されています。一方、当社グループ内の全事業に対しては、営業利益率5%を最低限達成すべき水準として設定しており、ボトムアップを図っています。

たゆみなき業務品質改善

製品品質、コンプライアンス、職場での安全確保のためにたゆみなき業務品質改善を進め、強固な経営基盤の確立を目指します。各事業部門において、これら業務品質の改善活動に取り組むとともに、グループ本社部門では、事業部門への支援とチェック機能を担う部門の役割を強化していきます。

Q 前中期経営計画の達成状況についてどのようにお考えでしょうか。

A 成長軌道に乗る準備期間としての成果がありました。

「イノベーション21」開始当初に掲げた最終年度(2013年度)の数値目標は、残念ながら達成することはできませんでした。世界の経済状況は、リーマン・ショックから立ち直りつつあったものの、欧州における財政危機問題、中国経済の成長の鈍化などから不安定かつ不透明な状況が続き、当社グループの業績も大きな成長はできませんでした。しかしながら、そのような状況下でも次の成長に必要な施策や設備投資、開発投資を実行し、受注も増加に転じてきたことから、再び成長軌道に乗る準備は整っています。

Q 2014年度の見通しについて教えてください。

A 受注環境は国内を中心に堅調が続くとみています。

国内においては、前年度からの円高の修正、設備投資の増加を背景とした景気回復基調が継続するとみています。海外では、米国経済は堅調さを示していますが、欧州及び中国の経済は依然不透明な状況が続くとみています。このような環境のもと、当社グループの業績予想は、受注高6,500億円、売上高6,500億円、営業利益370億円としています。建設機械セグメントが前年度の国内需要好調の反動から減少しますが、他のセグメントでカバーし、全体として増収増益の予想です。国内外の経済状況はまだ不透明ですが、上述の業績予想数値は最低限達成すべきレベルとして考えています。

Q 株主の皆様への利益還元の方針についてお聞かせください。

A 「中期経営計画2016」で配当性向30%を明言しました。

当社は、「中期経営計画2016」の3カ年(2014年度から2016年度)において、配当性向を30%とする数値目標を掲げました。2013年度の配当金については、業績などを勘案し、2012年度比1円の減配として1株あたり7円、配当性向は24.0%となりました。2014年度の配当金は、1株あたり9円を予定しており、配当性向は29.1%と予想しています。

2014年度は、「中期経営計画2016」の初年度として、成長軌道に乗せることが私の使命です。収益力とキャッシュ・フローの改善に注力し、高収益への反転を見据えた経営を継続してまいります。この中で、安定的に配当性向30%を実行していきます。

Special Feature

Setting High Standards for Quality in Strategic Areas

「中期経営計画2016」の3年間において、当社グループの業績を牽引する主要4事業部門の市況、戦略をご説明いたします。



変減速機

海外販売・ネットワークの強化

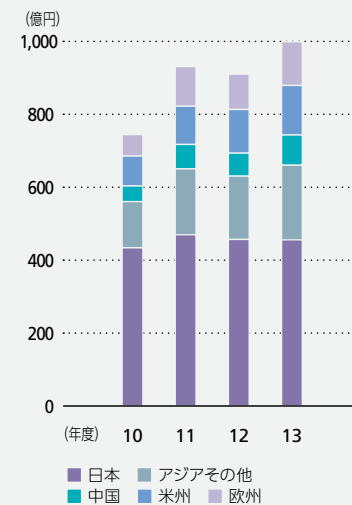
市況

モーターの回転数を最適なスピードに減速する「変減速機」は、あらゆる機械に使用されるキーコンポーネントです。今後も、世界中で幅広い用途で需要の伸びが期待できます。特に、今後の経済成長が見込まれる中国、東南アジア、北米においては、資源エネルギー、物流、食品、ファクトリー・オートメーション、産業用ロボット向けの需要の増加を予想しています。

戦略

変減速機事業の売上の約半分を占める日本の市場の需要の伸びは鈍化しており、今後も大きな成長は見込めません。そのため、ここ数年は、海外工場の新設及び拡張など、海外拠点展開を積極的に進めてきました。また、2011年には大型減速機の供給拠点として、ベルギーのハンセン社を買収しました。ハンセン社とは、新製品の開発及びグローバル販売・サービスネットワークの強化で連携を強めています。その他、地域別、製品別に施策を実行し、利益率を向上させていきます。

地域別売上高推移 (2010年度～2013年度)



目標

2013年度 ▶ 2016年度

5.9% ▶ 9.1%

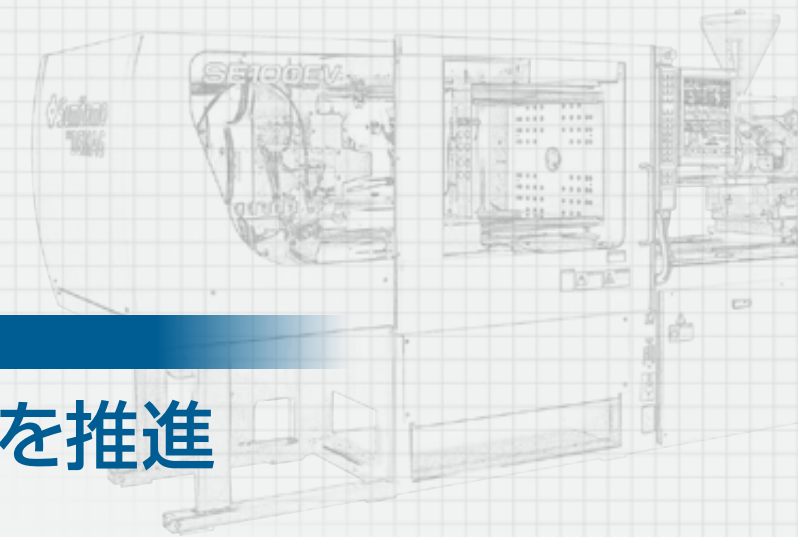
営業利益率

1,000億円 ▶ 1,100億円

売上高

プラスチック射出成形機

グローバルでの拡充を推進



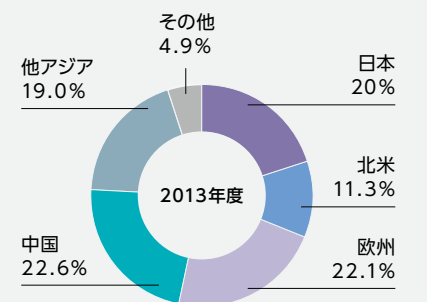
市況

プラスチックの材料(樹脂)を溶かし、金型に流し込み、固めて形を作る「プラスチック射出成形機」は、電子部品、携帯電話用部品、スイッチ類、PETボトル、医療用具など、普段の生活に欠かせないさまざまなものを作る機械です。現在、東アジア地域では、スマートフォン、タブレットPCなどのIT機器関連の需要が堅調です。また、北米や東南アジア、国内では、自動車関連の需要が回復しています。

戦略

当社は長年にわたり、全電動射出成形機技術の開発と改良を続け、最新モデルの「SE-EV」シリーズでは、ハイレベルでの精密、ハイスイクル、安定成形、加えて大幅な消費電力削減を実現しています。当社の国内シェアは20%を超えてトップクラスです。一方、グローバル展開では、2008年にドイツ・デマグ社を買収し、世界市場への事業展開を進めました。デマグ社とは連携を強化しており、欧州における電動射出成形機の拡販強化、グローバルでの販売とサービスのネットワーク拡充を進めています。

地域別売上高比率



目標

2013年度 ▶ 2016年度

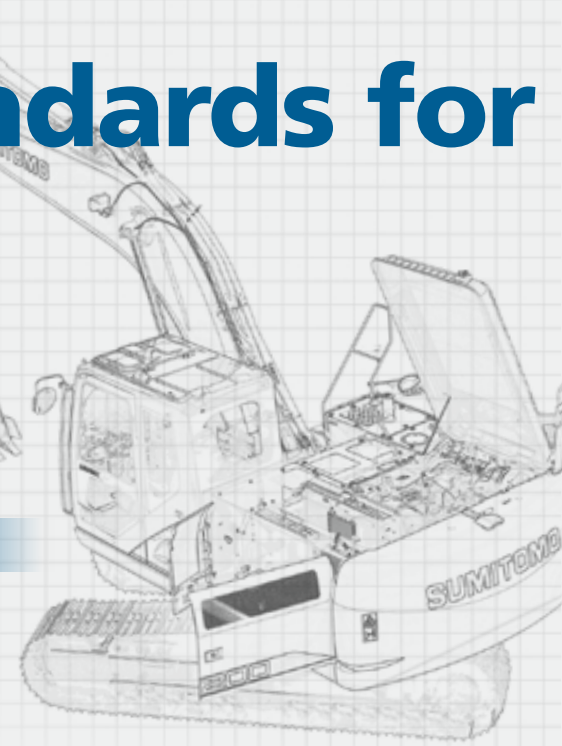
779億円 ▶ 870億円

売上高

商品力を強化し
高収益事業を目指す

Special Feature

Setting High Standards for Quality in Strategic Areas



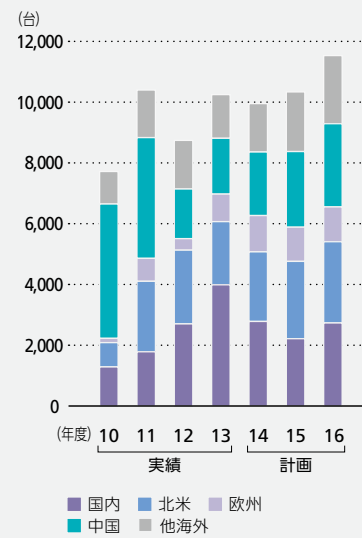
油圧ショベル

競合メーカーと差別化、グローバルでも販売拡大

市況 国内では、2013年度に震災復興関連と排ガス規制で需要が大きく伸びました。2014年度はその反動から減少する見通しです。中国ではここ数年、経済成長の減速に伴い需要が減少していましたが、今後緩やかに回復傾向をたどるとみえています。欧米は今後も堅調に推移すると予想しています。アセアンなどの新興国は、2014年度も厳しい市況が続くものの、その後緩やかに回復すると予想しています。

戦略 住友建機(株)の油圧ショベル「LEGEST®」シリーズは、過去に「省エネ大賞」「グッドデザイン賞」を受賞するなど、燃費性能や操作性で高い評価をいただいています。最新モデルでは、さらに燃費性能を向上させるとともに、本製品をベースとしたハイブリッド機を市場投入するなど、商品力において競合メーカーとの差別化を基本戦略としています。海外では、CNH Industrial N.V.社(以下「CNHi社」)との間で、同社へのOEM供給の継続に加えて、主要部品の供給と技術供与に関する契約を締結しました。CNHi社との連携を強化し、グローバルで販売拡大を図ります。

油圧ショベルの出荷実績と計画



目標

2013年度 ▶ 2016年度

1,408億円 ▶ 1,500億円 売上高
10.5% ▶ 12.0% 国内マーケットシェア

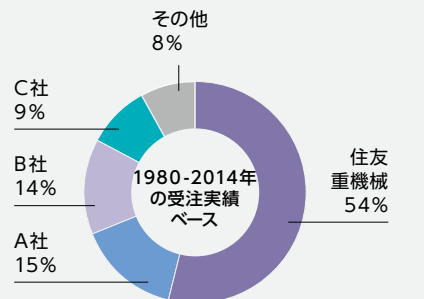
ボイラ

国内トップを維持し、東南アジアでもトップブランド確立

市況 国内では、FIT (Feed-in Tariff: 固定価格買取) 制度を活用した、バイオマス燃料とする発電設備の事業計画が活発です。近年では、森林の未利用間伐材をバイオマス燃料として使う、小型発電設備が数多く計画されています。海外では、アセアンなど新興国での潜在的な電力不足を背景に、低品位炭やバイオマス燃料とする自家発電設備の需要が増加しています。

戦略 当社の本事業における主力製品は循環流動層(CFB)ボイラです。当製品は、炉内で燃料を循環燃焼させることにより、高い燃焼効率を実現し、石炭、バイオマス、廃タイヤなど幅広い燃料に対応することが可能です。近年、FIT制度を活用した発電設備向けボイラの受注が好調です。今後、燃焼効率をさらに向上させたボイラを市場投入し、国内トップシェアを維持していきます。また、海外では、インドネシア、マレーシア、シンガポールを重点に低品位炭やバイオマス燃料を対象とした拡販を推進し、東南アジア市場でのトップブランド確立を目指します。

CFB発電設備納入実績 (国内シェア)



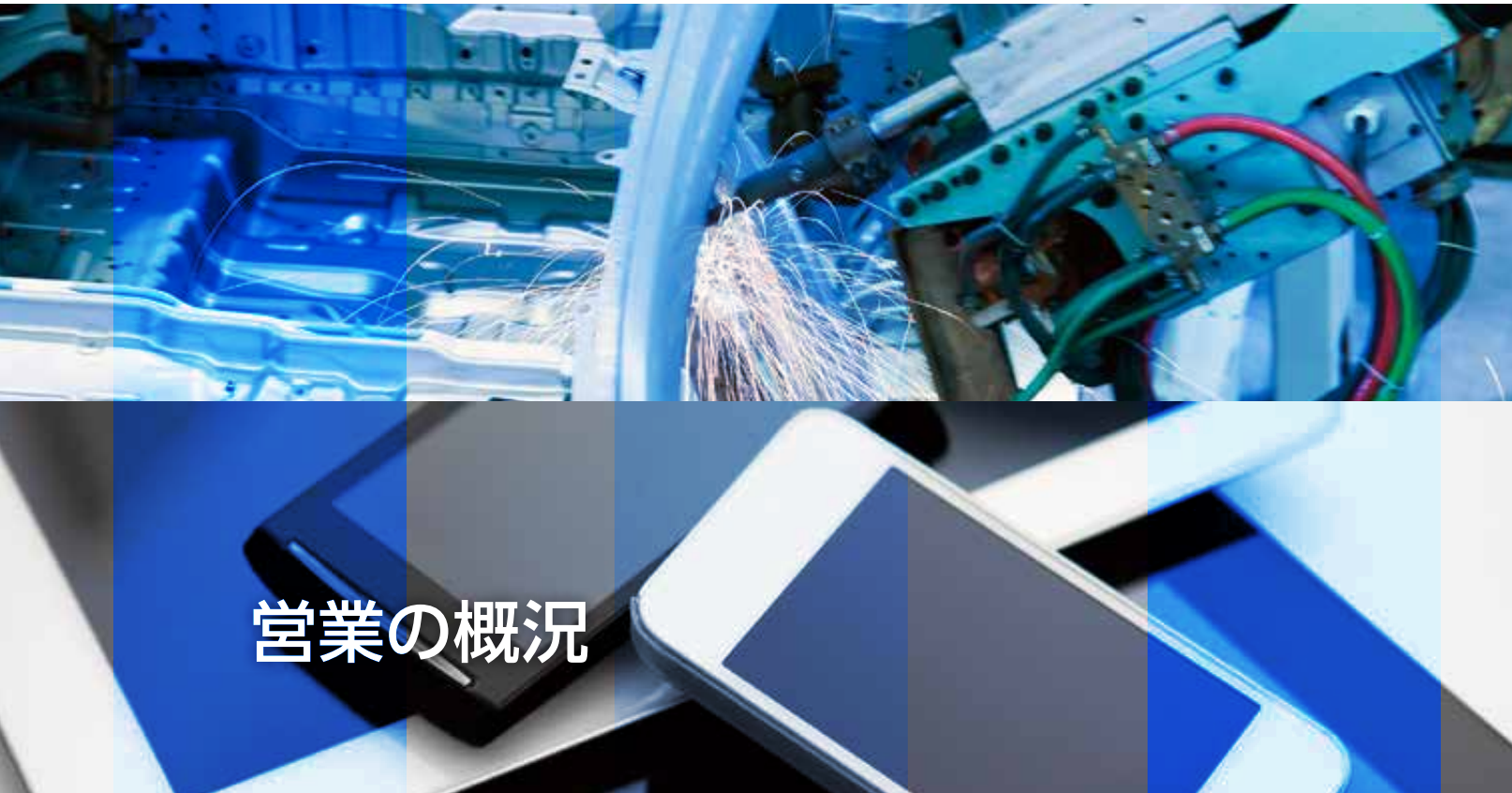
出典: *1 各種統計資料 (MacCoyレポート、Plattsレポートなど) 及び営業情報を元に弊社にて作成。
*2 シェアは年ベース: 39年 (うち海外: 16年)

目標

2013年度 ▶ 2016年度

国内シェアNo.1を維持

CFBボイラの2016年度売上高を2013年度の2倍以上へ



機械 コンポーネント

主な製品	主な市場
変減速機 インバータ	FA機械、産業用ロボット、工作機械 搬送・物流機械、製鉄機械、化学機械 運搬機械、鉱山機械、食品機械 水処理プラント エレベータ、エスカレータ

変減速機・インバータ

市場環境

2013年度の国内市場は、景気対策の効果や円安傾向の定着により堅調に推移しました。海外市場は新興国経済の成長率の鈍化と、それに伴う資源インフラ関連需要の停滞などにより、低調でした。

2014年度の国内市場は、引き続き景気対策の進行と老朽設備の更新需要が期待されます。海外市場は、市況が緩やかに回復基調に向かうと推測され、また世界的な高効率モータ需要の高まりや、新興国でのロボット需要の増加など、新たな市場も拡大しています。

2013年度の概況及びトピックス

2011年に買収したハンセン社の北米、豪州の販売拠点を当社拠点に統合しました。並行して中国、欧州等の市場でも、同社との連携を強めています。これによりギヤボックス事業のより

効率的なグローバル営業体制が整ってきました。また北米市場では、需要が拡大している中型直交ギヤモータの現地一貫生産体制を整えるとともに、北米市場全体をカバーする大規模物流センターを開設するなど、現地での競争力強化に努めました。

2014年度の戦略及び施策

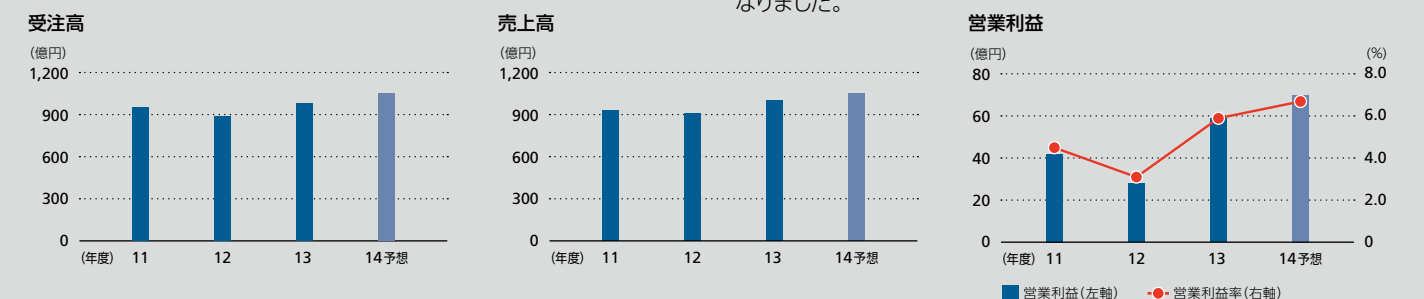
2015年4月より国内で適用されるプレミアム効率モータ規制に対応した商品を2014年度中に発売し、省エネ対応のラインアップを充実させます。

また、今まで積極投資をしてきたグローバル製造拠点群から各市場へのサプライチェーンの最適化と、各市場の販売サービス体制を強化していくことで、一層のシェア拡大を目指します。成長著しい東南アジア地域では販売拠点の現地法人化を進め、中国では組立サービス拠点の再編と新設による強化を図ります。

2013年度のセグメント実績

海外市況の回復に加え、国内市況も一般機械向けのギヤモータが好調であったことなどから、受注、売上ともに増加しました。

この結果、受注高は985億円(前年度比10%増)、売上高は1,000億円(前年度比10%増)、営業利益は59億円(前年度比112%増)となりました。





精密機械

主な製品	主な市場
プラスチック射出成形機	電子、電機、自動車、容器、医療
イオン加速器	研究
プラズマ成膜装置、レーザー加工システム、精密位置決め装置、封止プレス	半導体、液晶
極低温冷凍機	医療、宇宙開発、半導体
精密鍛造品	航空機用ジェットエンジン、発電機用タービン
防衛装備品	防衛

プラスチック加工機械

市場環境

2013年度は東アジアにおけるスマートフォンやタブレットPCなどのIT機器関連設備の投資が活発でした。北米や東南アジア、国内においては自動車関連産業向けの設備投資が回復基調を呈してきました。2014年度も引き続き市場は好調を維持すると思われそうですが、急成長してきたIT関連の投資については若干の減速が懸念されます。

2013年度の概況及びトピックス

2013年度上期はIT関連の活発な投資により、受注は好調でした。下期の減速も予想より少なく、一般的に穏やかに推移しました。新製品では、スマートフォン用設備需要を狙い、薄型導光板成形に適した「SE180EV-LGP」を市場投入しました。また、今後増加が見込まれるPETプリフォーム需要に備え、大量生産用全電動PETプリフォーム専用機である「SP500E」を

開発・販売しました。他にも、食品容器用途向けに型内加飾容器成形システムの拡販などを進めています。

2014年度の戦略及び施策

IT関連市場は大きな市場である反面、需要の山谷が大きく、先行きが不透明です。需要変動による影響を少なくするために、より多くの産業分野にマッチした技術を開発・提供します。また、デマグ社とともに、グローバルな販売サービス体制を生かした世界市場への展開をより一層加速させ、成形機業界における確固たる地位を築いていきます。

▶▶ Topics

薄型導光板成形機「SE180EV-LGP」

スマートフォンやタブレット端末の大型薄肉化に伴い、液晶パネルのバックライトユニットに使用されている導光板の薄肉化も急速に進んでいます。成形品が薄くなるほど、樹脂を末端部まで均一に流動させる難易度が高まります。今回開発した成形機では、射出機能と型締力の精密制御と高応答性、圧縮成形技術の向上により、市場の要求品質を十分満足させる成果を達成しました。



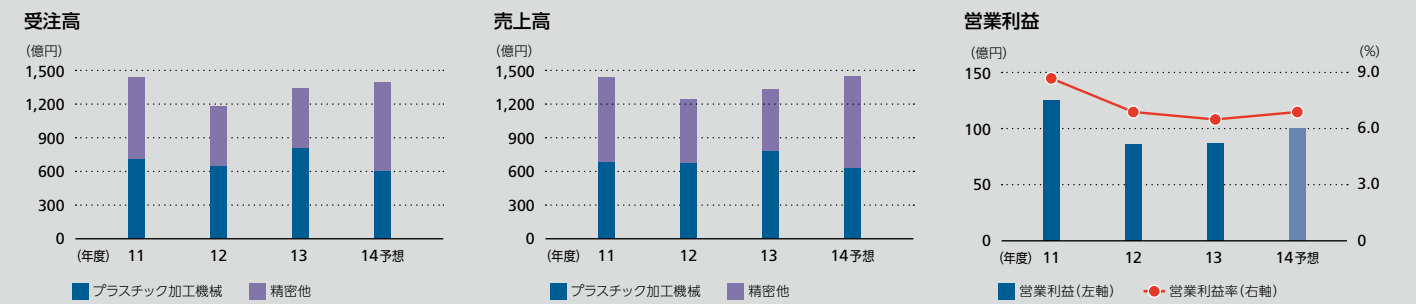
薄型導光板成形機「SE180EV-LGP」

営業の概況

2013年度のセグメント実績

プラスチック加工機械事業は、アジアを中心に電子、電気関連市場が好調であったことに加え、欧州市場も堅調であったことから、受注、売上ともに増加しました。その他事業は、医療向け極低温冷凍機等が好調でしたが、全体では

受注、売上ともにほぼ前期並みとなりました。この結果、受注高は1,345億円(前年度比13%増)、売上高は1,335億円(前年度比7%増)、営業利益は87億円(前年度比1%増)となりました。



*12年度以降は、加速器などの所属する事業が産業機械に区分されています。

精密その他

市場環境

医療機関、研究所向けの極低温冷凍機は、市場が安定しており、今後も継続的な需要が見込まれます。半導体、IT関連の電子機器市場は低調な推移を続けており、厳しい状況が続きますが、徐々に回復に向かいつつあり、受注環境は改善しています。

2013年度の概況及びトピックス

MRI (磁気共鳴画像装置) 向け極低温冷凍機は好調な受注が継続しています。4KGM冷凍機において、超電導マグネット冷却用途向けでは業界初となる「欧州RoHS対応モデル」を発売しました。半導体製造装置では、イメージセンサーの生産性向上と高性能化の両面に寄与する超高エネルギーイオン注入装置「S-UHE」を市場投入しました。また、制御コンポーネントでは、大容量モータドライバをシリーズ化しました。

▶▶ Topics

絶対零度に近い冷却が可能な「極低温4KGM冷凍機」

極低温4KGM冷凍機は、ヘリウムガスの圧縮・膨張を利用し-269℃(4K)という絶対零度に近い極低温にまで冷却できる装置です。当社製品は、特に超電導磁石などの液体ヘリウムを使用する環境において好評を得ており、医療用MRIの超電導磁石向けでは90%以上の世界トップシェアを誇ります。



極低温4KGM冷凍機



建設機械

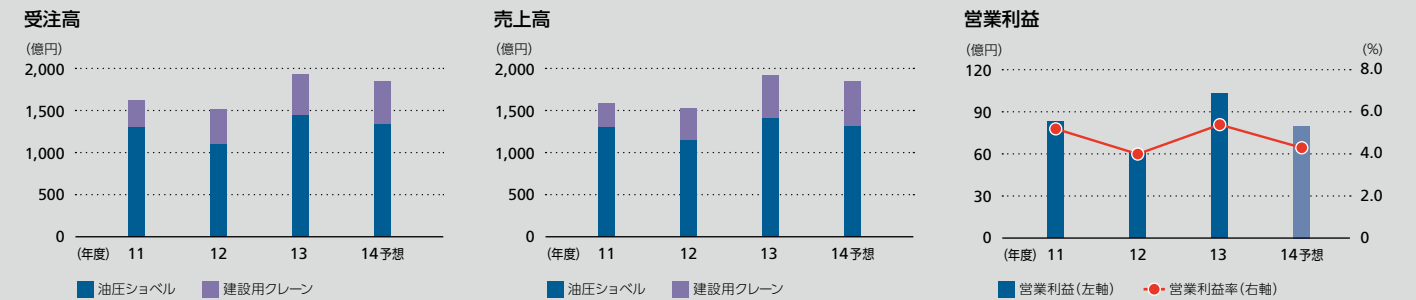
主な製品	主な市場
油圧ショベル	建設、土木、スクラップ、林業
建設用クレーン	建設、土木
道路機械	道路

営業の概況

2013年度のセグメント実績

油圧ショベル事業は、国内市況は好調に推移し、海外市況も堅調であったことから、受注、売上ともに増加しました。
建設用クレーン事業は、北米市況が堅調に推移し、受注、売上ともに増加しました。

この結果、受注高は1,933億円(前年度比28%増)、売上高は1,925億円(前年度比26%増)、営業利益は103億円(前年度比68%増)となりました。



油圧ショベル・道路機械 住友建機(株)

市場環境

2013年度の油圧ショベル市場は、国内は震災地における復興需要や排出ガス規制強化の影響により、前年比43%の大幅需要増加となりました。海外では欧米市場は堅調に推移し、世界最大の中国市場が回復傾向にあるものの、アセアン地区では厳しい状況が続き、全世界では前年並みの24万台規模の需要となりました。

2013年度の概要及びトピックス

国内では、震災復興需要や排出ガス規制強化前の需要増の取り込みが奏功し、過去最高の国内販売台数を達成、10.5%と二桁シェアを確保しました。また、最大市場である中国でも計画通りの販売台数を確保し、当社として過去最高の売上高となりました。

新製品では、油圧ショベル「SH200-6」が、日本機械工業連合会の優秀省エネルギー機器表彰の会長賞を受賞し、優れた燃費効率が改めて評価されました。また、本製品をベースとしたハイブリッド機も、経済性の良さに加え大幅な作業性能の向上が好評を得ています。

2014年の戦略及び施策

国内市場は大幅な反動減が予想され、新興国市場も回復が見込めないため、厳しい市場環境が想定されます。このような環境下、国内では排出ガス規制対応機や最新鋭ハイブリッド機の拡販を図ります。海外へは投入モデルを増やし、マーケットに合致した新製品を展開します。またCNHi社との関係強化を図るなど、海外拡販に注力します。



握手を交わす住友建機井手社長(右)とCNHi社Tobin社長(左)

▶ Topics

CNHi社との関係を強化

住友建機は20年以上にわたり、CNH Industrial N.V. (CNHi) 社のCASEブランド向けに油圧ショベルのOEM供給を行っています。この契約に加え、今後は技術供与を行い、CNHi社の工場当社技術の油圧ショベルを生産する契約を締結しました。今後両社の関係は双方のシナジーを追求した新たなステージへと発展し、激化する世界市場での勝ち残りを図ります。

建設用クレーン

Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP

市場環境

2013年度の北米クレーン市場は堅調に推移しましたが、下期は不安定な市況でした。中南米、オセアニア、中近東市場は前年を下回りました。

2013年度の概況及びトピックス

2013年度のLink-Belt社の売上は、微増となりました。北米では上期のテレスコピック機及びクローラクレーン機市場は緩やかに成長したものの、下期には減速し、通年では前年度と同等でした。中南米、オセアニア、中近東市場は悪化し、米ドル高と相まって苦戦を強いられ、当該地域における売上は低下しました。

ドイツ・ミュンヘンで開催された2013Bauma国際展示会に4台のクレーンを出展しました。また、100トン型テレスコピック

トラッククレーンの500台目を出荷し、一つのマイルストーンを達成しました。

2014年度の戦略及び施策

2014年度の課題は、顧客需要に即した生産計画の達成、注力市場における海外代理店の拡充、新機種開発計画の進捗管理、刷新されたLean Sigma®活動の推進です。2014年3月に新型の150トン型ラフテレーンクレーンと50トン型テレスコピッククローラクレーンを上市しました。北米市場は2014年下期に回復することが予想されています。Link-Belt社は、顧客の要求や期待を満ち、それを上回る新機種を提供することで、差別化を継続していきます。

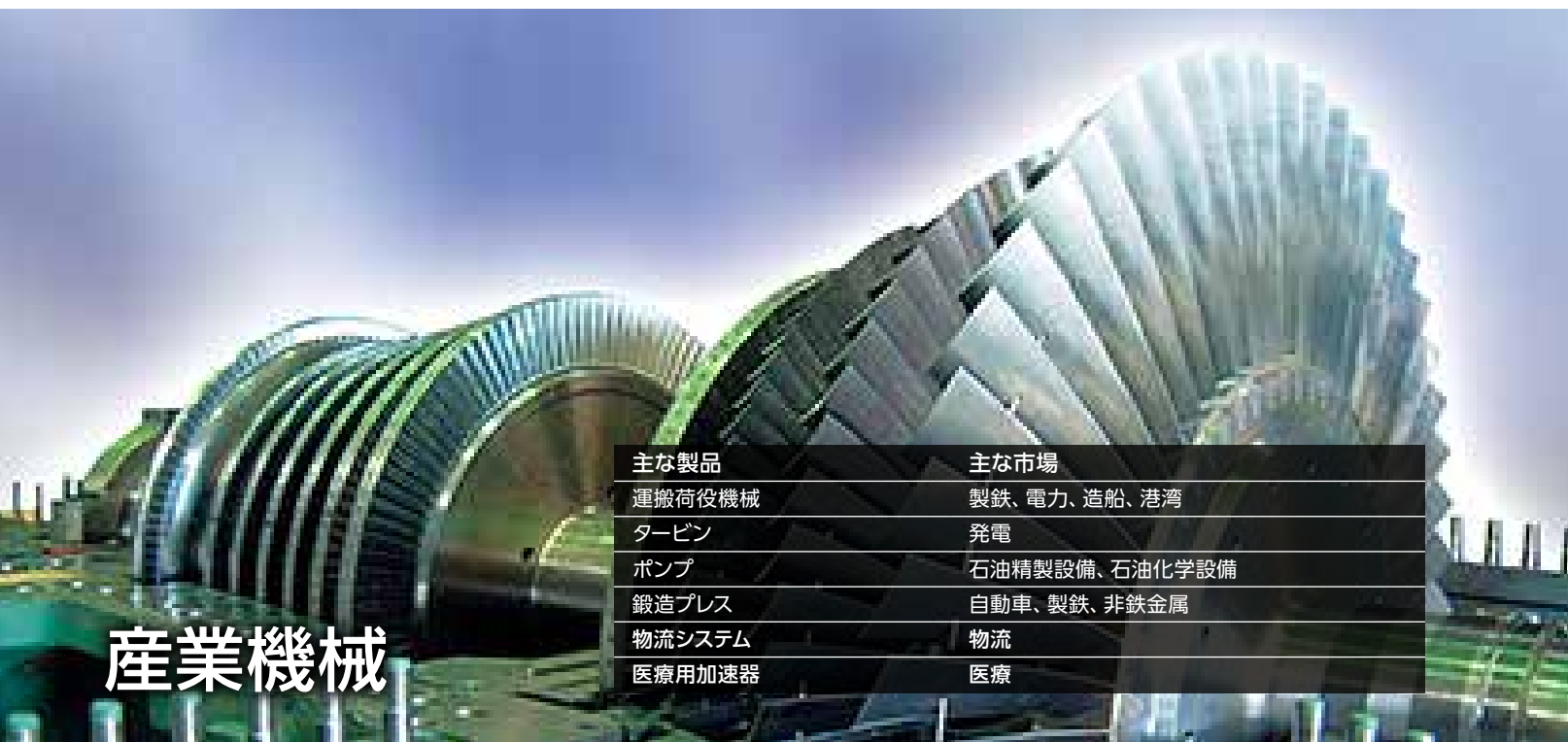
▶ Topics

オールテレーンクレーン「ATC-3210」

世界最大の建設機械展示会の一つであるConExpo2014で、Link-Belt社は新型オールテレーンクレーン「ATC-3210」を発表しました。本機には最新の技術が盛り込まれ、建設現場での操作性に優れるほか、公道での移動も容易にできるよう設計されており、お客様から好評を得ています。



オールテレーンクレーン「ATC-3210」



産業機械

主な製品	主な市場
運搬荷役機械	製鉄、電力、造船、港湾
タービン	発電
ポンプ	石油精製設備、石油化学設備
鍛造プレス	自動車、製鉄、非鉄金属
物流システム	物流
医療用加速器	医療

営業の概況

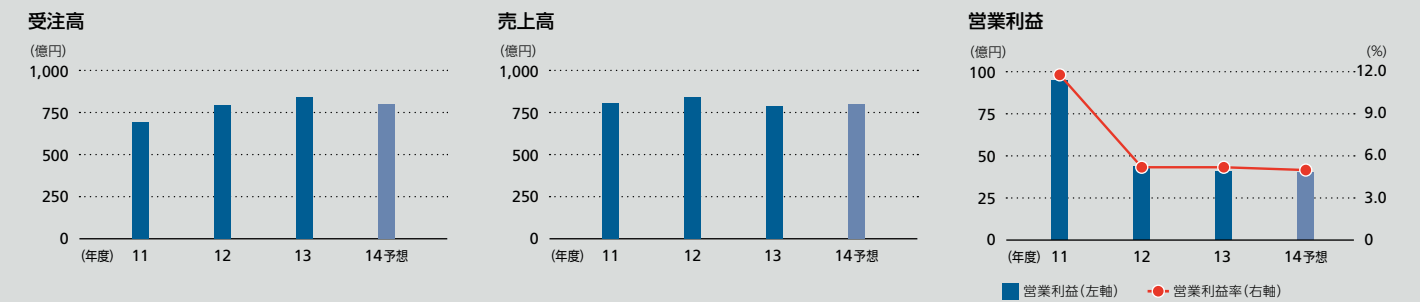
2013年度のセグメント実績

タービン・ポンプ事業は、国内バイオマス発電設備市況の好調により、受注は増加したものの、売上は受注残が少なかったことから、減少しました。

受注は増加したものの、売上は受注残が少なかったことから、ほぼ前期並みとなりました。

運搬機械事業は、国内及び海外の発電設備向け市況の好調により、

この結果、受注高は845億円(前年度比6%増)、売上高は788億円(前年度比6%減)、営業利益は41億円(前年度比7%減)となりました。



*12年度以降は、加速器などの所属する事業が加わっています。

鍛造プレス・医療機器

市場環境

鍛造プレスは、自動車生産台数が増加する北米、中国、東南アジアで設備投資の動きが出てくると予想されます。がんの診断・治療装置の市場は、国内及びアジア、欧米で拡大基調が見られます。

2013年度の概況及びトピックス

大型プレスの豊富な実績が評価され、「FPAシリーズ」を3台受注しました。また、「FPXシリーズ」も国内外で連続受注に成功しました。PET用サイクロトロンは国内外の受注が堅調、陽子線治療装置も国内外で各1件を受注するなど、医療機器関連は好調でした。

2014年度の戦略及び施策

鍛造プレスは海外現地拠点を活用し、新規設備の受注拡大を図ります。また、サービス事業を推進し、多様なニーズに対応します。医療機器関連は引き続き国内外で拡販していくとともに、アフターマーケットにも注力します。

運搬機械 住友重機械搬送システム(株)

市場環境

鉄鋼市場で更新需要が期待できるほか、円高修正による造船市況の好転、火力発電設備増設の動きも好材料となっています。物流機器の国内市場は堅調、海外はアジアを中心に拡大傾向にあります。機械式駐車場は都心オフィスビルを中心に需要が増大しています。

2013年度の概況及びトピックス

搬送設備は、国内外で電力向けに連続アンローダを、国内造船所向けに各種大型クレーンを受注しました。物流設備はフィルム工場向けと電池工場向けにFA設備を受注しました。機械式駐車場は都心大型再開発案件など計画以上の受注を達成しました。

2014年度の戦略及び施策

搬送設備は、電力、鉄鋼、造船市場を中心に、受注の確保を継続します。物流設備は、従来市場の深耕とアジア市場への展開を図ります。機械式駐車場はさらなるシェアアップを目指すと同時に、物流とともにサービス事業を一層強化します。

タービン・ポンプ 新日本造機(株)

市場環境

アジアでは政治的リスク、米国金融緩和縮小等により足踏み状態が続きました。一方、円高の解消により価格競争環境は改善しつつあります。国内は再生可能エネルギーのFIT(固定価格買取)制度により活況となりました。

2013年度の概況及びトピックス

タービンは国内営業の強化により、活況なFIT市場で受注を伸ばしました。また2011年度に市場投入した高効率長翼タービンの受注も、12年度の3台に対して13年度は8台に伸ばしました。

ポンプは商品力と信頼性が評価され、ベトナム向け石油精製案件を受注しました。

2014年度の戦略及び施策

市場は、力強さはないものの緩やかに拡大すると予想されます。タービンは活況が続く国内FIT市場に加えて、海外の自家発電市場で顧客との関係性を強化し、受注を伸ばします。ポンプは案件を選択し、高収益化を目指します。

▶ Topics

世界最大級の荷役能力を持つ連続アンローダを受注

住友重機械搬送システムは2013年10月、台湾において石炭用では世界最大級の荷役能力(2,200t/h)を持つバケットエレベータ式連続アンローダ2基を受注しました。当社は1976年に初号機を納入以来、国内外の電力会社・製鉄所を中心に本製品を多数納入しています。お客様に高効率性や優れた環境対策などの点を評価され、今回の受注となりました。

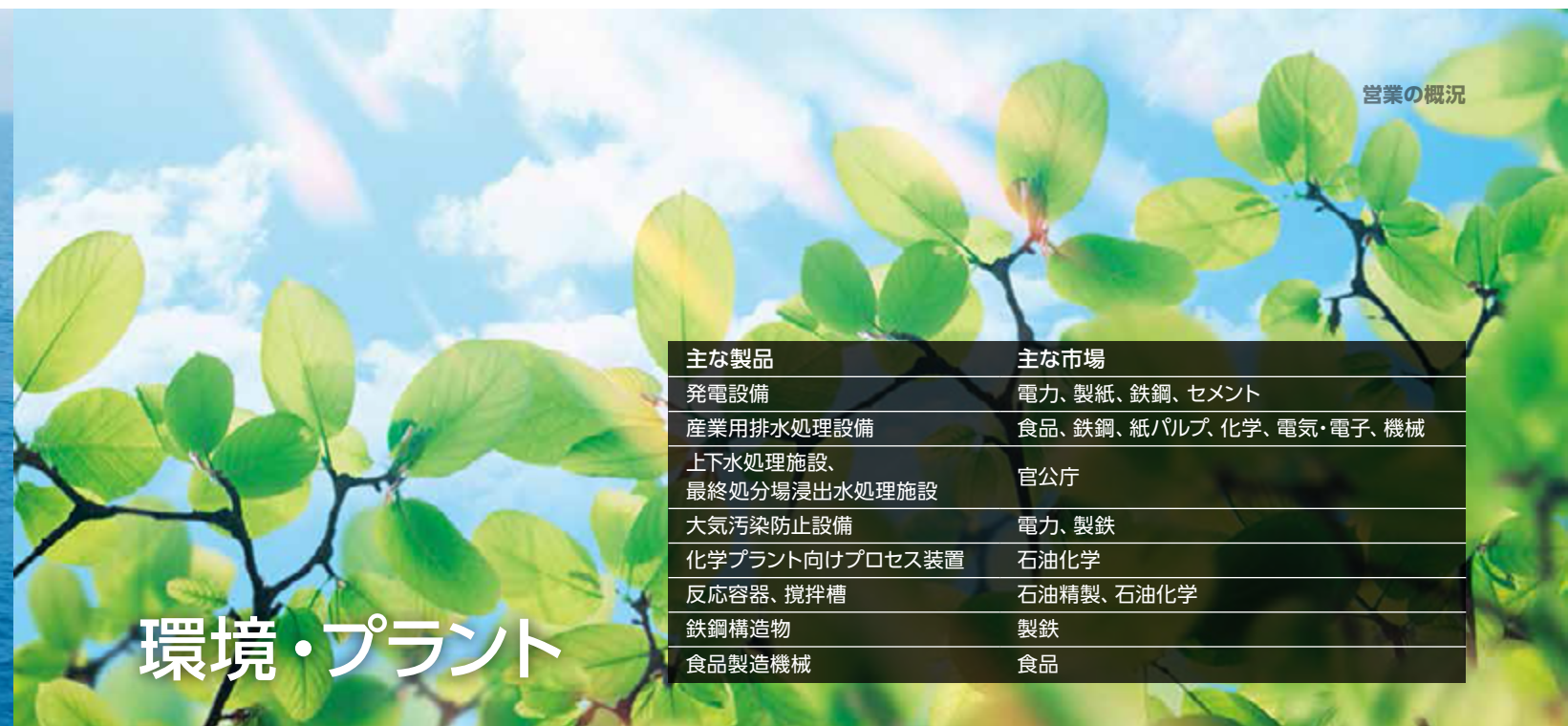


連続アンローダ(同形の既設機)



船舶

主な製品	主な市場
船舶	海上輸送



環境・プラント

主な製品	主な市場
発電設備	電力、製紙、鉄鋼、セメント
産業用排水処理設備	食品、鉄鋼、紙パルプ、化学、電気・電子、機械
上下水処理施設、最終処分場浸出水処理施設	官公庁
大気汚染防止設備	電力、製鉄
化学プラント向けプロセス装置	石油化学
反応容器、攪拌槽	石油精製、石油化学
鉄鋼構造物	製鉄
食品製造機械	食品

船舶 住友重機械マリンエンジニアリング(株)

市場環境

シェール革命をはじめとする海運を取り巻く市場変化が新造船需要を喚起し、また円高修正によってコスト競争力が改善しつつあることも後押しとなり、受注環境は改善の兆しを見せています。この状況下、国内造船所は最新の省エネ技術を積極的に採用した高品質な商品で受注を重ねています。一方で、海外投資家による船舶の大量発注があり、市場における船腹過剰の状況は今しばらく継続すると思われます。

2013年度の概況及びトピックス

当社は、人員、製造体制を再構築したことにより、2013年度の売上は前年度比4隻減の1隻に留まりました。受注については、トヨタ生産方式をはじめとした生産性向上活動に加え、

為替状況が好転したことによるコスト競争力改善により、省エネ性能、積載量を向上させたアフラマックスタンカーを新たに5隻受注しました。次年度以降の改善に向け大きな足掛かりとなる重要な一年でした。

2014年度の戦略及び施策

2014年度の新造船マーケットは、高品質船を求める海外顧客の国内造船所への回帰傾向が続くことが期待されます。また海上輸送は、シェール革命や将来のパナマ運河拡張などにより、輸送トレードの大きな変化が予想されます。当社は、市場変化にいち早く対応した省エネ船の開発を加速するとともに、受注活動に注力し、今後の新たな飛躍に向けた一年としていきます。

エネルギープラント

市場環境

国内では、FIT(固定価格買取)制度を活用し、国内未利用間伐材や、パーム椰子殻(PKS)を含む海外のバイオマス燃料を有効利用する発電設備の事業計画が活発です。また、今後の電力完全自由化や発送電分離を見据えた新電力会社による計画の実現も具体化しつつあります。海外では、新興国での潜在的な電力不足による需要が活発であり、IPP(独立系電力事業者)等のインフラ整備、自家発電等の産業用発電設備整備、アセアン諸国での再生可能エネルギー発電設備普及(FIT制度/CO₂発生量削減)の動きがあります。

2013年度の概況及びトピックス

循環流動層ボイラ(CFB)の受注が増加しています。新商品である標準小型CFB発電設備も好調で、従来型の製品と合わせ

て7件を受注しました。木質バイオマス発電設備では、ニーズの多様化が進んでいます。当社の豊富な実績を設計、製造に反映させ、高品質の設備を提供することで、木質バイオマス資源の総合利用促進やCO₂削減に寄与しています。

2014年の戦略及び施策

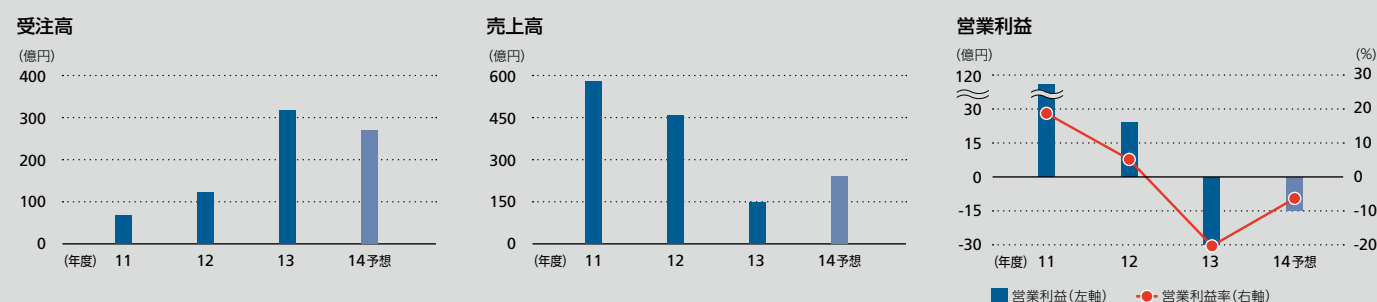
国内では、従来のFIT制度を活用したCFB発電設備に加え、再生可能エネルギー導入促進の動きを受けて、石炭とバイオマスを混焼する同発電設備市場にも注力します。

海外では、インドネシア、マレーシア、シンガポールを重点に低品位炭やバイオマス燃料を対象とした拡販を推進します。また、その他の地域でも市場の開拓を進めます。

2013年度のセグメント実績

船舶市況が回復基調にある中、新造船は、前期より4隻多い5隻を受注しましたが、売上は前期より4隻少ない1隻の引渡しとなりました。

この結果、受注高は317億円(前年度比159%増)、売上高は148億円(前年度比68%減)、営業損失は30億円となりました。



Topics

機構改革を実施

2014年7月に2つの機構改革を実施しました。一つは発電プラントのサービス事業などを子会社に承継すること、もう一つは蒸留装置事業などを子会社間で譲渡することです。グループ組織内での事業分担を効率的に整理することにより、各事業規模の拡大とシナジー効果の追求を図ります。



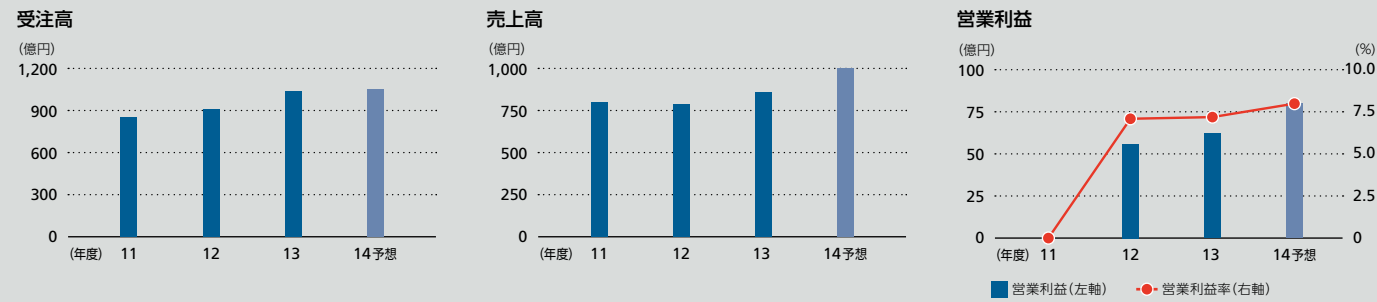
小型CFBボイラ

営業の概況

2013年度のセグメント実績

エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電ボイラ案件が活発であったことから、受注、売上ともに増加しました。
 水処理プラント事業は、市況全体が好調に推移したことから、受注、売上ともに増加しました。

この結果、受注高は1,042億円(前年度比14%増)、売上高は862億円(前年度比10%増)、営業利益は62億円(前年度比11%増)となりました。



水処理プラント 住友重機械エンバイロメント(株)

市場環境
 民間向け事業は回復基調にありますが、競合が多く市場環境は厳しい状況が続いています。業種別では、電子が縮小している一方で、食品や化学が伸びています。設備にはエネルギー削減・CO₂削減などの新たな価値が求められ、合理化目的の投資が中心となっています。

官公需向け事業は、普及率上昇に伴う新設案件減少の影響により、低位安定で推移しています。自治体の財政難や、地元企業優先措置などにより、厳しい競争環境にあります。

2013年度の概況及びトピックス

民間向け事業では、主だった製造業での投資が引き締められる中、社内外パートナーとのネットワーク強化を進め、大型受注を獲得しました。官公需向け事業は、総合評価方式の入札が

増加する中、下水処理施設に当社ユニット商品の採用を働きかける活動に引き続き注力しました。また、省エネ効果の大きい揚砂装置(スミジェッターII)を上市し、日本機械工業連合会の優秀省エネルギー機器表彰において、会長賞を受賞しました。

2014年の戦略及び施策

民間向け事業は、新規顧客の開拓及び当社の強みである嫌気処理技術と固液分離技術を武器に、新商品開発を行います。官公需向け事業は、大都市での主力ユニット商品の拡販活動に注力します。また大型デザインビルド案件等への対応力を強化します。

海外では、東南アジア市場はインドネシアを拠点に、日系企業を中心とした受注活動を展開し、中国市場は現地法人を拠点に、現地生産体制の整備などを進めています。



▶ Topics

画期的な排水処理技術の開発に成功

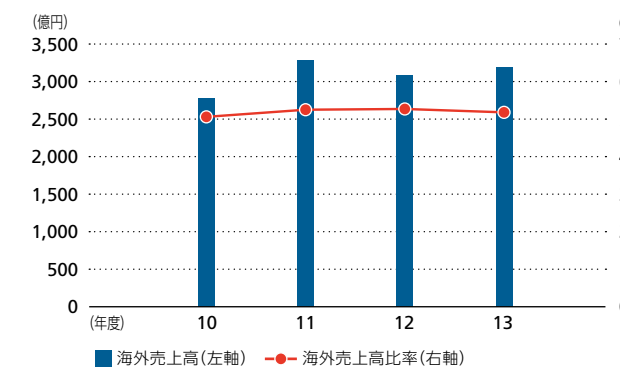
当社は、独立行政法人国立環境研究所との共同研究で、常温で有機性排水のメタン発酵処理ができる技術の開発に成功しました。本技術が実用化すれば、世界初の事例となります。メタン発酵処理は、ランニングコストが低く余剰汚泥の発生も少ないという利点がありますが、常温での適用ができませんでした。早期の実用化を目指し開発を進めます。

地域別概況

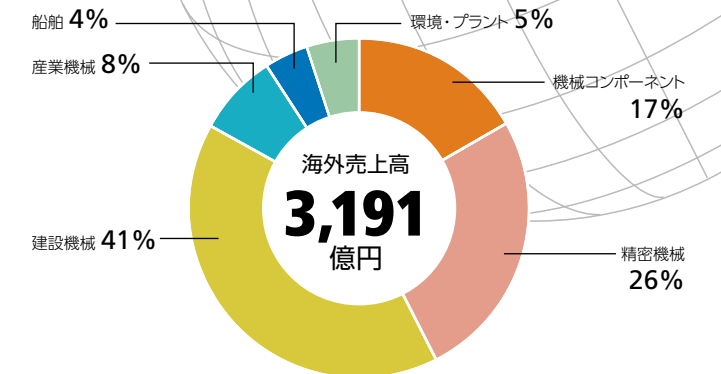
2013年度の実績

当社の事業を取り巻く経済環境は、米国経済は回復基調であった一方、中国やインドなどの新興国の成長鈍化に加え、欧州経済の回復に遅れが見られるなど、全体的に不透明な状況にありました。このような事業環境の中、グローバルネットワークの拡充と活用を進めた結果、2013年度の海外売上高は3,191億円(前年度比103億円増)、売上全体に占める海外売上高比率は51.8%(前年度比0.9ポイント減)となりました。

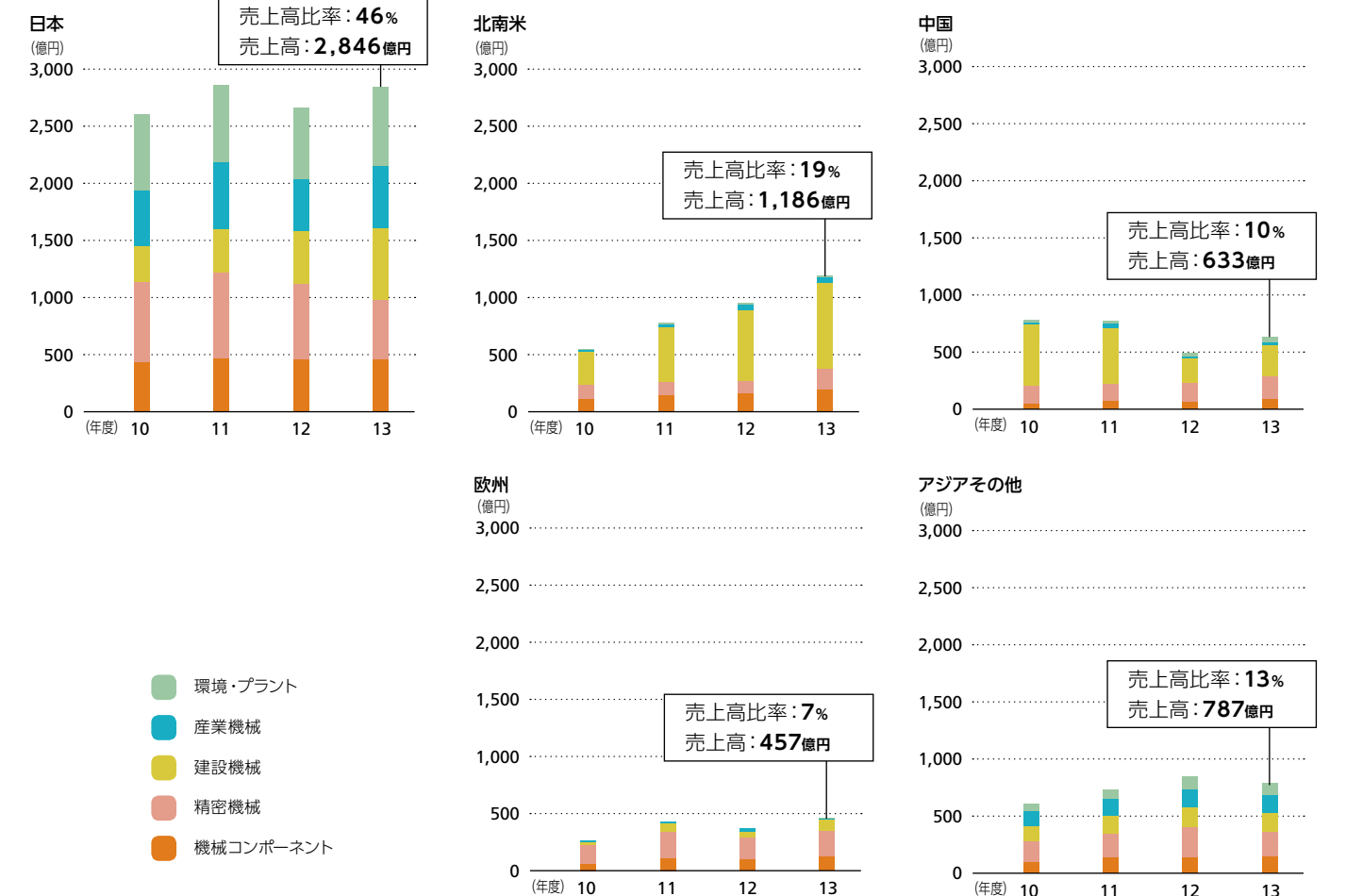
海外売上高の推移



海外売上高セグメント比率



地域別売上高の推移*



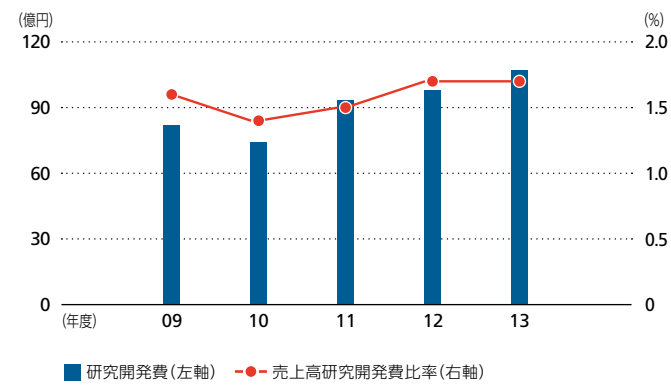
* 1. 上記の地域別売上高には、船舶セグメントの売上高は含まれておりません。
 2. 2013年度より、加速器などの所属する事業区分を、従来の「精密機械」から「産業機械」に変更しております。

研究開発

R&D戦略

当社グループは、「垂直統合型価値連鎖モデル」に基づいた技術開発、商品開発を推進しています。前中期経営計画「イノベーション21」では、商品競争優位と環境負荷低減への貢献を目的とした「グリーン商品をドライバーとした商品一류化PJ」活動に、グループ全体で取り組みました。2013年度の日本機械工業連合会の優秀省エネルギー機器表彰においては、「油圧ショベル」と「下水設備市場向けユニット商品」が会長賞を受賞しています。

研究開発費



事業セグメント別の主な研究開発成果

(1) 機械コンポーネント

将来の産業用モータのトップランナー制度 (IE3効率規制) をクリアした、消費電力の少ない「プレミアム効率ギヤモータ」を発売しました。

(2) 精密機械

射出成形機については、飲料プリフォーム用として、ハイサイクル成形時の高品質性、電動ならではの安定性・省エネ性能を実現した全電動PET成形機「SP500E」を市場投入しました。また、次世代スマートフォンの成形に適した超薄型導光板成形専用機「SE180EV-C360LGP」を市場投入しました。



プレミアム効率ギヤモータ

制御コンポーネントについては、大容量モータドライバをシリーズ化しました。

4KGM冷凍機については、超電導マグネット冷却用途等で使用されるものとして業界初となる「欧州RoHS対応モデル」を市場投入しました。

半導体製造装置については、イメージセンサーの生産性向上と高性能化との両面に寄与する超高エネルギーイオン注入装置「S-UHE」を市場投入しました。

(3) 建設機械

建設機械については、生産性向上と低燃費を両立させたアクティブハイブリッドショベル「SH200HB」を国内市場に投入しました。道路機械については、暫定第4次排出ガス規制対応エンジンを搭載する「HA60W-8」「HA60C-8」を国内市場に投入しました。

(4) 産業機械

医療機器については、陽子線がん治療装置の小型ガントリー装置 (陽子線を360度任意の角度から照射させる装置) を開発し、医療機器承認を取得しました。

蒸気タービンについては、長翼高効率機を市場投入しました。

(5) 船舶

将来の環境規制に対応し、シェール革命に代表される市場の変化にも対応した、顧客にとって収益性の高い中型タンカーを開発しました。

(6) 環境・プラント

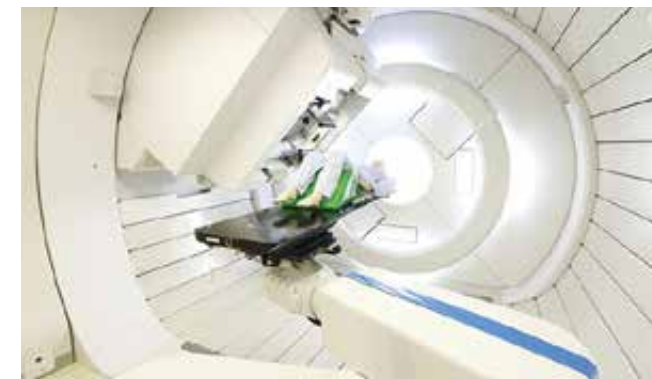
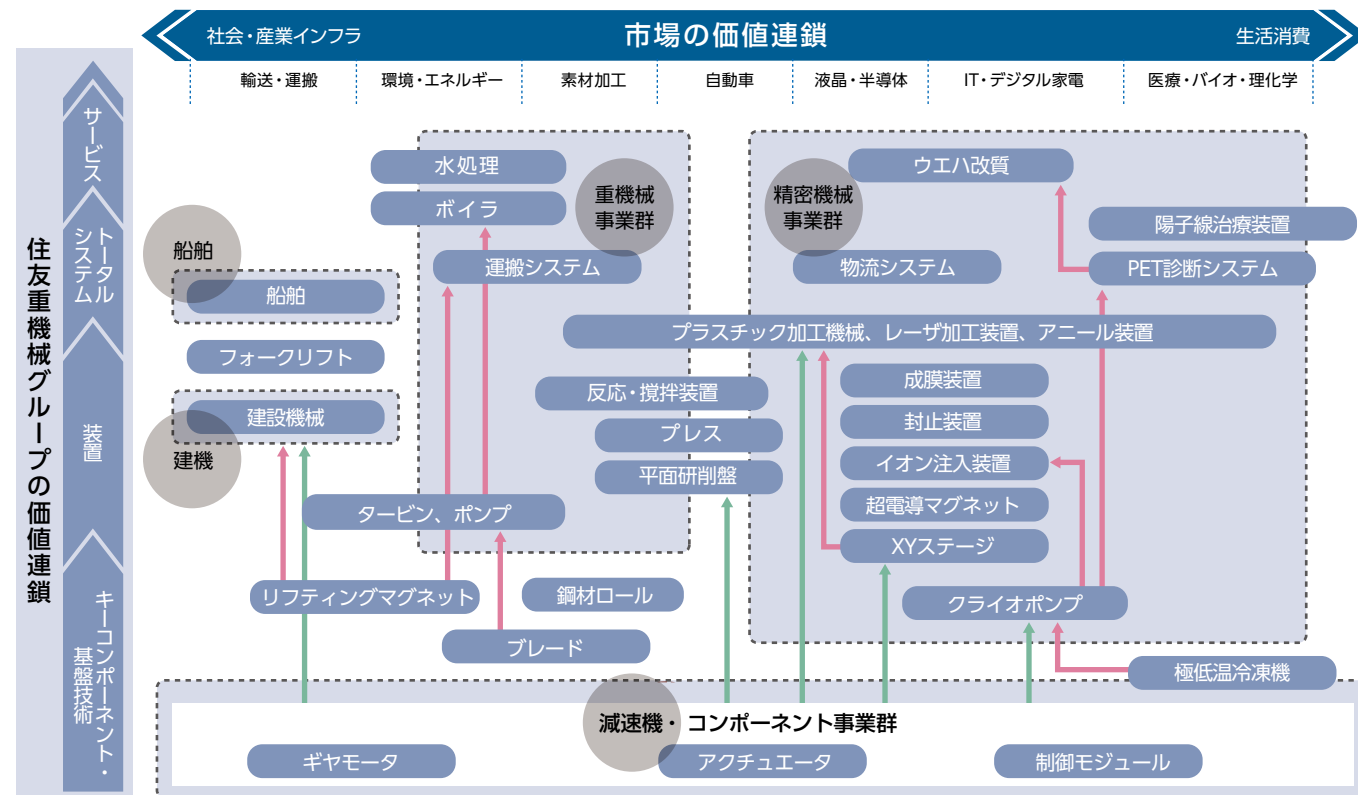
民間向けの水環境プラントについては、嫌気性排水処理に関して、高濃度アルコール類を含む合成化学工場排水の長期間安定処理を実証しました。

食品機械については、飲料市場向けの高圧抽出器を市場投入しました。

(7) 技術研究所

当社グループの基盤技術等の研究開発に取り組んでいます。具体例として、「くりこみ群分子動力学法」によるマルチスケール・マルチフィジックスのシミュレータ開発は、各製品の「物理原理に基づいた差別化」に貢献しています。

事業ポートフォリオと価値連鎖



回転ガントリー照射装置



ハイブリッドショベル「SH200HB」



超高エネルギーイオン注入装置「S-UHE」



アフラマックスタンカー

知的財産

知的財産—それは差別化技術主導による成長を目指す当社グループにとって、最も重要なものであり、まさに競争優位の源泉だと考えます。知的財産活動の3大要素である「創(知的財産権の権利化)」「攻(独占権の活用)」「守(他社権利の尊重)」に主眼を置いて、グループの「財産」の創出・管理・保護のために、全社を挙げた積極的な取り組みを行っています。

推進体制

部門におけるトップマネジメントと知財活動とを直結させるため、事業責任者直属で技術部長、開発部長クラスの知財最高責任者(CIPO)を配しています。

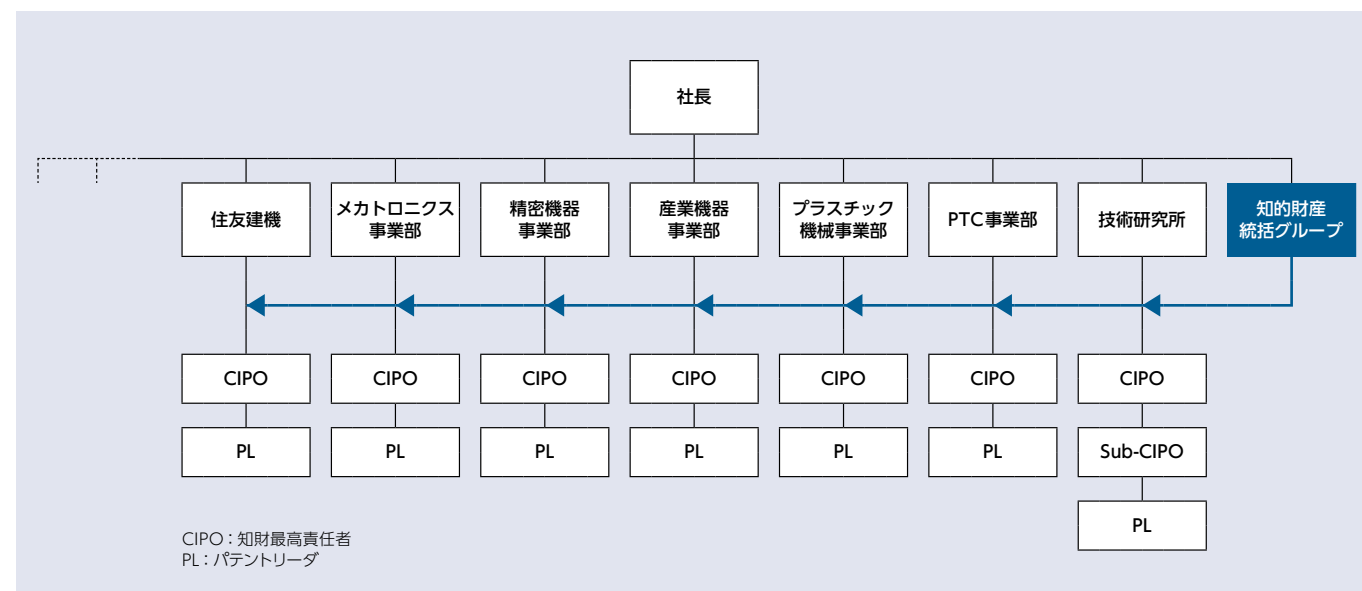
CIPOは、それぞれの部門に最適な知財戦略を作成し、当該部門全メンバーへの周知徹底を図るとともに、知財戦略を実現するための仕組みづくりを行っています。また、これらCIPOの一連の変革活動には、知的財産統括グループが全面的に関与しています。

主な取り組みと成果

(1) 知財審査活動

CIPOを中心とした審査委員会を構成し、定期的に発明提案書、審査請求・権利維持判断等を評価する仕組みを採用しています。これにより、事業化を前提とした効率的かつ組織立った知財管理がなされています。また、DR(デザインレビュー)に知財評価を取り入れることで、より一層の商品力強化に努めています。

CIPO制度



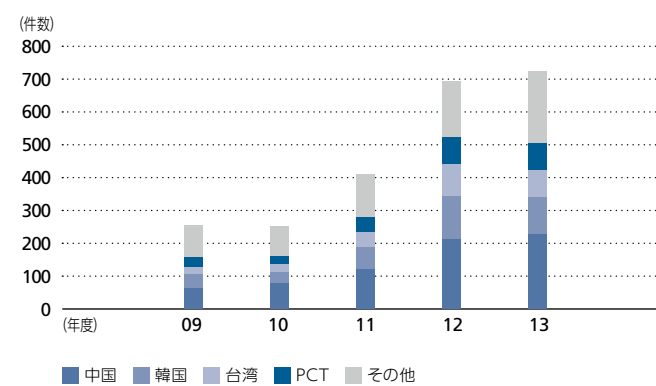
(2) 知財力評価活動

商品ごとの知財力の評価を行うとともに、その知財力を向上させるプロセスを管理しています。これにより、知財品質の向上を図ると同時に、知財による商品の競争優位性を確保することが可能となっています。

(3) 外国出願への注力

当社グループの事業国際化に伴い、外国での特許出願を積極的に促進するよう各部門への働きかけを行ってきました。この結果、2014年4月現在、当社グループが所有している特許権総件数4,694件のうち、海外で取得したものが34.4%の1,616件となっています。特に最近では、外国出願における中国、韓国、台湾の出願比率を高めています。

外国出願件数



*PCT: 特許協力条約

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、かねてよりコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、その強化に取り組んできました。具体的には、1999年の執行役員制の導入や2002年の社外取締役の選任、さらに2007年には取締役の任期を2年から1年に短縮するなど、取締役会の活性化や業務執行の迅速化、経営の客観性・透明性の確保に努めてきています。

一方、経営監視の役割を担う監査役は、関係会社監査役会議を定期的で開催し、グループ全体の監査機能の充実を図っており、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバルに対応した監査体制を強化しています。

また、当社は社外役員全員について、一般株主との利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会は10名、監査役会は4名で構成しています。社外監査役2名を含む監査役会と社外取締役1名を含む取締役会、ならびに内部監査及び内部統制を担当する執行役員が相互に連携して、経営陣の業務執行を監査・監督する体制をとっています。当社は、この体制が当社のコーポレート・ガバナンスの機能を最大限に発揮するものと考え、さらに適切な運用に努めていきます。

・取締役会

取締役会では、会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しています。なお、当社は取締役の員数を12名以内とする旨を定款に定めています。

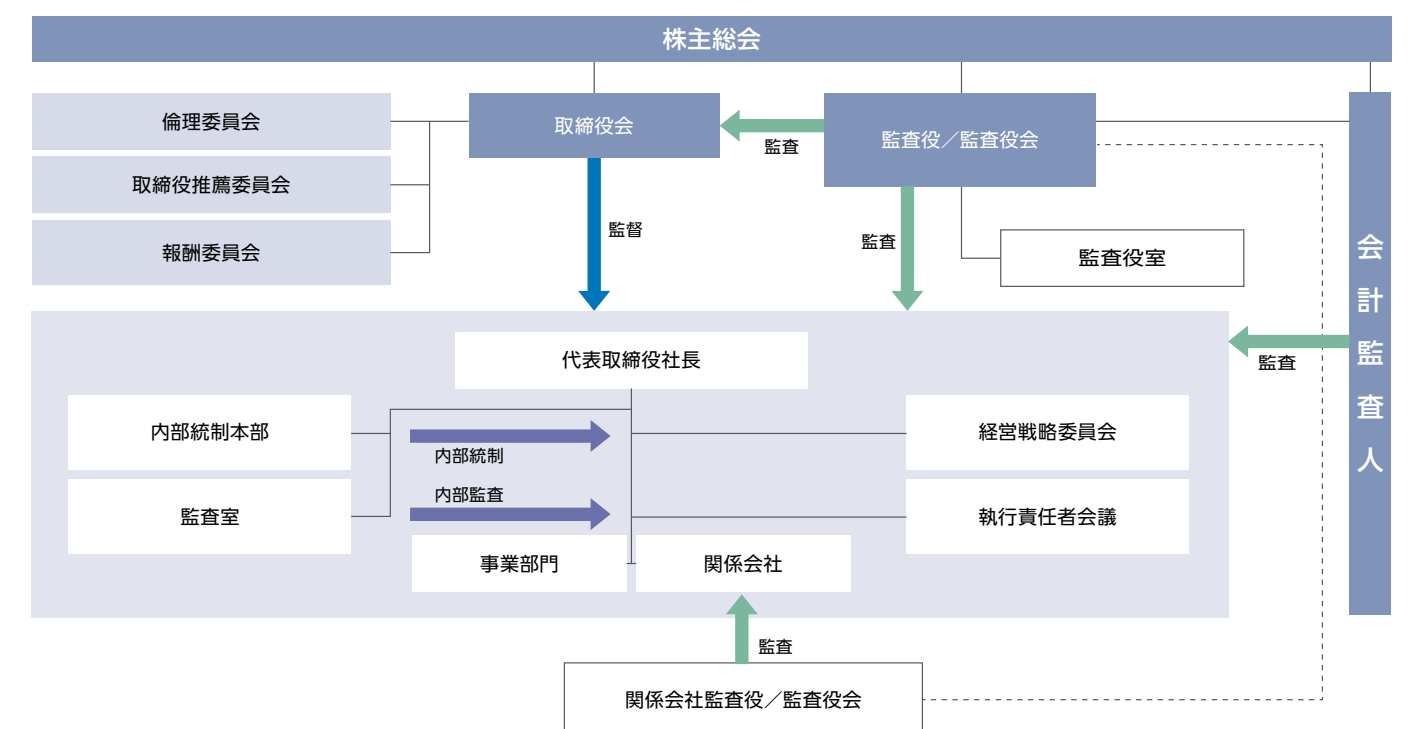
・執行責任者会議

業務執行を担う執行役員及び執行責任者で構成する執行責任者会議を毎月1回開催し、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしています。

・経営戦略委員会

社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略委員会を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



• 監査役、監査役会

監査役は、取締役及び執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社及び関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っています。なお、当社では監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置しています。

• 取締役推薦委員会、報酬委員会

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役、役付取締役及び、代表取締役の候補者を取締役会に推薦しています。また、取締役の報酬については、7名中3名を社外委員が占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保しています。

社外取締役及び社外監査役

前述のとおり、当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。社外役員全員について、一般株主との利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ています。なお、社外取締役は、2014年6月27日開催の第118期定時株主総会において高橋進氏が選出され、前任の柿本壽明氏から交替となりました。

役職	氏名	選任の理由	取締役会・監査役会への出席状況
社外取締役	高橋進	経済、経営についての高い識見と幅広い経験に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘をいただけるものと考えております。当社の経営陣から著しくコントロールを受けたり、当社の経営陣に対して著しくコントロールを及ぼし得る関係がなく、独立した立場からの監督が期待できることから、社外取締役に選任しております。	2014年6月27日社外取締役就任
社外監査役	小島秀雄	長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘を行っております。	当年度開催の取締役会15回のうち14回に、監査役会16回全てに出席
社外監査役	若江健雄	長年にわたる弁護士としての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘を行っております。	当年度開催の取締役会15回、監査役会16回それぞれ全てに出席

上記社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めていませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準などを参考にしています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任8名)を設置しています。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定期的実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っています。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査に基づき業務を行っています。また、監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧できます。会計監査人には、有限責任あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けています。監査役・監査役会・内部監査部門及び会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しています。

役員報酬等の内容

取締役の報酬限度額は、2006年6月開催の定時株主総会において月額40百万円以内と決議しています。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績連動型報酬制度を導入しており、会社の業績を反映した水準となるよう報酬委員会の諮問を受けて、取締役会において決議しています。

また、監査役の報酬限度額は、2005年6月開催の定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しています。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定められています。

なお、当社は2005年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、ストックオプション制度も採用していません。

2013年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	
取締役(社外取締役を除く)	414	414	11
監査役(社外監査役を除く)	68	68	2
社外役員	19	19	3

* 1. 2013年度末現在の人数は、取締役9名、監査役2名、社外役員3名であります。上表の人員及び支給額には、2013年6月27日開催の第117期定時株主総会終結の時をもって選任した取締役2名、及び同役員の2013年4月から6月までの報酬を含んでいます(従って、当事業年度における延べ人数は、取締役(社外取締役を除く)は11名、監査役(社外監査役を除く)は2名、社外役員は3名となります)。
 2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しています。
 3. 上記のほか、使用人兼務取締役1名に対する使用人分給与として200万円を支給しています。

内部統制システムの体制

当社グループは、内部統制システムをグループ全体の企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付けています。取締役会は、コーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上、改善を図っています。また、社外取締役を選任し、外部の視点を入れた取締役会決議を行っています。監査役は、内部統制システムの構築及び運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査しています。さらに、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、その運用状況を主管部門が監査することにより、財務報告の適正性を確保しています。

コンプライアンスの取り組み

社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が、全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図っています。また、倫理規程及びコンプライアンスマニュアルを全社員に配布し、繰り返し教育を実施しているほか、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員及び全管理職から誓約書を徴集しています。さらに、従業員のコンプライアンスに対する意識と理解の浸透度を調査確認するため、毎年従業員に対し、無記名式のアンケートを実施しています。市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断しています。法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン(社内通報制度)を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努めています。執行役員及び直属スタッフの職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令及び定款に適合することを確保しています。

リスクマネジメント

全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進しています。環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、それぞれの主管部門にて規程を整備し、教育・指導・監査などを通してリスクの低減を図っています。緊急事態が発生した場合は、「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応をとるようにしています。

情報開示・IR活動

当社は、タイムリーかつ正確な情報発信に努めるとともに、株主・投資家との対話を積極的にすすめています。対話を通じて、当社に対する理解を促進し、企業価値の向上を図っています。

機関投資家やアナリストに対しては、社長による決算説明会(第2四半期・通期)のほか、IR担当によるテレフォンカンファレンス(毎四半期)を実施しています。また、トップマネジメントによる国内・海外の機関投資家への訪問、個別取材への対応などを実施しており、2013年度のミーティング回数は300回を超えています。

2013年度IR活動実績

アナリスト・機関投資家向け活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 決算説明会(第2四半期・通期) ・ 決算後のテレフォンカンファレンス(毎四半期) ・ 海外機関投資家を個別訪問(北米1回、欧州1回) ・ 証券会社主催の機関投資家向けカンファレンス参加(11回) ・ 個別IR取材への対応 ・ 工場見学会(1回)
IR資料のホームページ掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株主総会招集通知(日本語・英語) ・ 有価証券報告書、四半期報告書 ・ コーポレート・ガバナンス報告書 ・ 決算短信、適時開示書類(日本語・英語) ・ 決算説明会資料(日本語・英語) ・ 決算説明会の音声配信(日本語、英語(翻訳版)) ・ 中間報告書「株主のみなさまへ」 ・ アニュアルレポート(日本語・英語)



▲決算説明会の模様(2014年5月)

買収防衛策

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方については、最終的には、当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保を図るという観点から、株主により決められるべきものと考えています。しかし、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値または株主共同の利益に対する明白な毀損をもたらすおそれのあるもの、株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値または株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社としては、このような当社株式の取得を目指す者は不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針としています。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、2008年6月開催の当社定時株主総会での株主の皆様への承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」を導入しました。さらに、2014年6月開催の定時株主総会において、所要の変更を行った上で同対応方針を継続することが承認されました。

社外取締役・社外監査役メッセージ



社外取締役
高橋 進

透明性の高い経営を通じて企業価値を高め、その成果をステークホルダーに適切に還元していくというコーポレート・ガバナンスの基本は、いつの時代も不変ですが、その具体的な形は時代と環境によって変わっていくのではないのでしょうか。デフレの長いトンネルを耐え抜いてきた日本企業の底力は高い評価を得ていますが、グローバル化のもとで、一段の飛躍に向けて経営力のさらなる強化を求められています。

私は、社外取締役として、これまでの内外経済・金融市場や企業経営に関わるテーマについての研究、政策立案の経験を活かし、当社のコーポレート・ガバナンスの充実と経営力の強化に貢献すべく、経営陣に有益な提言・助言を行えるよう努力してまいります。



社外監査役
小島 秀雄

最近の上場企業には、コーポレート・ガバナンスの充実強化がより一層求められるようになってきています。社外監査役あるいは独立役員は、この要請を実行するための重要な役割を担っています。

住友重機械工業は、以前から継続してガバナンスの強化を行ってきている企業です。公認会計士であり社外監査役である私に求められる主な役割は、当社の企業会計の適応状況と財務情報開示の充実度を検証し、高めていくことであると理解しています。また、事業のグローバル展開に伴い、国内事業と海外事業活動におけるコンプライアンスの遵守及び内部統制システムの整備とその運用状況の確認、そして連結ベースでの財務報告のクオリティを高めることは、今後ますます重要な課題と考えており、グローバルな視点でもガバナンスの向上に貢献できるよう努めてまいります。



社外監査役
若江 健雄

監査役の業務も3年目を迎えました。企業は常に企業価値の向上を目指しますが、ときにコンプライアンスに欠ける場面に遭遇したり、多くの利害関係を調整しながら業務を推進して行く過程で、企業価値の向上とは逆と思われる判断がなされたりすることも皆無ではありません。このようなときに、一般株主が自己の利益を保護するために行動をとることは困難です。社外監査役としてはこれからも、一般株主の代弁者として、業務執行の過程でその利益保護が常に意識され、検討されるように注意を払っていきたいと考えています。

役員の状況 (2014年6月27日現在)

取締役



中村 吉伸
代表取締役会長

1975年 4月 当社入社
2001年 2月 レーザ事業センター長
2002年 6月 常務執行役員
2003年 6月 精密機械事業本部長
2004年 6月 専務執行役員
2004年10月 メカトロニクス事業部長
2005年 6月 取締役
2006年 4月 電子機械事業部長
2007年 4月 代表取締役社長、CEO
2013年 4月 代表取締役会長(現任)



別川 俊介
代表取締役社長、CEO

1978年 4月 当社入社
2001年 7月 財務経理本部事業管理部長
2007年 4月 常務執行役員、財務経理本部長
2009年 4月 企画室長
2009年 6月 取締役
2010年 4月 専務執行役員
2011年 4月 代表取締役、CFO、貿易管理室長
2012年 4月 執行役員副社長
2013年 4月 代表取締役社長(現任)、CEO(現任)



西村 眞司
代表取締役執行役員副社長

1974年 4月 当社入社
2001年 2月 船舶艦艇鉄構事業本部長
2002年 6月 常務執行役員
2003年 4月 執行役員、船舶海洋事業部長
住友重機械マリンエンジニアリング株式会社
代表取締役社長
2005年 4月 常務執行役員、企画室長
2005年 6月 取締役
2006年 4月 専務執行役員
2007年 4月 代表取締役(現任)、執行役員副社長(現任)、
パワートランスミッション・コントロール事業部長
(現任)



富田 良幸
取締役常務執行役員

1981年 4月 当社入社
2009年 5月 技術本部技術開発センター長
2011年 4月 執行役員、技術本部技術研究所長
2012年 6月 取締役(現任)
2014年 4月 常務執行役員(現任)、技術本部長(現任)



兼重 和人
取締役常務執行役員

1977年 4月 当社入社
2009年 2月 産業機械事業センター長
2010年 6月 住友重機械テクノフォート株式会社取締役
2012年 4月 住友重機械テクノフォート株式会社代表取締役
社長
2012年 4月 常務執行役員(現任)
2013年 4月 産業機器事業部長(現任)
2014年 6月 取締役(現任)



井手 幹雄
取締役

1973年 4月 当社入社
2001年 4月 住友建機株式会社取締役
2003年 6月 執行役員
2005年 6月 取締役(現任)
2010年 4月 執行役員副社長、
住友建機株式会社取締役 兼 執行役員副社長
2011年 4月 住友建機株式会社代表取締役社長(現任)



高石 祐次
代表取締役専務執行役員

1977年 4月 当社入社
2000年 7月 新居浜製造所所長代理
2005年 4月 人事本部長
2007年 4月 常務執行役員
2007年 6月 取締役
2010年 4月 専務執行役員(現任)、
プラスチック機械事業部長
2012年 4月 企画室長
2013年 4月 代表取締役(現任)、貿易管理室長(現任)
2014年 4月 企画本部長(現任)



吉川 明男
取締役常務執行役員

1974年 4月 当社入社
2008年 6月 住友建機株式会社取締役
2011年 4月 住友建機株式会社専務取締役(現任)、
中国事業統括本部長(現任)
2012年 4月 執行役員
2013年 4月 常務執行役員(現任)、中国総代表(現任)、
住友重機械工業(中国)有限公司董事長(現任)、
住友重機械工業管理(上海)有限公司董事長
(現任)
2013年 6月 取締役(現任)



田中 利治
取締役常務執行役員

1983年 4月 当社入社
2011年 4月 精密機器事業部長
2012年 6月 田無製造所長
2013年 4月 常務執行役員(現任)
2013年 6月 取締役(現任)
2014年 4月 パワートランスミッション・コントロール
事業部長補佐 兼 海外営業部長(現任)



高橋 進
社外取締役

2004年 2月 株式会社日本総合研究所理事
2007年 8月 株式会社日本総合研究所副理事長
2011年 6月 株式会社日本総合研究所理事長(現任)
2014年 6月 当社社外取締役(現任)

監査役

木下 幸雄 常勤監査役
藤田 和己 常勤監査役
小島 秀雄 社外監査役
若江 健雄 社外監査役

執行役員

別川 俊介	社長、CEO	
西村 眞司	執行役員副社長	パワートランスミッション・コントロール事業部長
谷口 勝彦	専務執行役員	経営品質本部長
高石 祐次	専務執行役員	企画本部長、貿易管理室長
横田 克英	専務執行役員	住友重機械搬送システム株式会社代表取締役社長 愛媛製造所長
Chuck Martz	専務執行役員	Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP 取締役会長、CEO
牛山 仁司	常務執行役員	住友重機械エンバイロメント株式会社代表取締役社長
兼重 和人	常務執行役員	産業機器事業部長
岡村 哲也	常務執行役員	Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH CEO
吉川 明男	常務執行役員	中国総代表 住友重機械工業(中国)有限公司董事長 住友重機械工業管理(上海)有限公司董事長 住友建機株式会社専務取締役
宮脇 伸賢	常務執行役員	船舶海洋事業部長 住友重機械マリンエンジニアリング株式会社 代表取締役社長
田中 利治	常務執行役員	パワートランスミッション・コントロール事業部長補佐 兼 海外営業部長
富田 良幸	常務執行役員	技術本部長
鈴木 英夫	常務執行役員	財務経理本部長
熊田 幸生	執行役員	技術本部長補佐
河野 功	執行役員	パワートランスミッション・コントロール事業部長補佐兼ギヤモータ部長
下村 眞司	執行役員	住友建機株式会社専務取締役

環境・社会貢献への取り組み

環境への基本的考え方

住友重機械グループ環境理念

住友重機械グループは、「住友の事業精神」を堅持し、持続発展可能な社会の実現に貢献します。
住友重機械グループは、全社を挙げて地球環境保全に取り組みます。

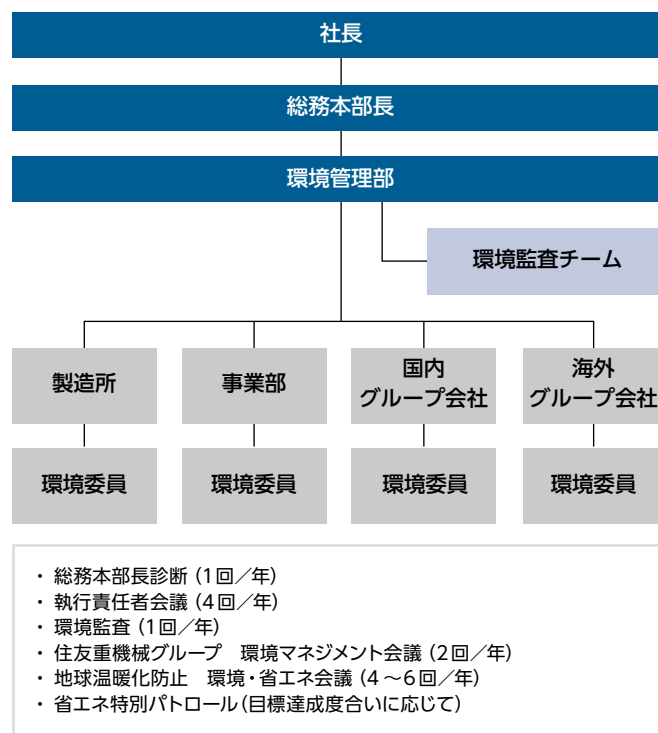
〈環境方針〉

持続発展可能な社会を実現するためには、地球環境問題に対応し、企業活動のあらゆる局面で環境への負荷を減らさなければなりません。そのために、当社グループは自主的で積極的な環境保全の取り組みを進めています。

当社は、1992年に地球環境委員会を設置し、地域への環境保全とコンプライアンスを推進してきました。1997年9月には環境マネジメントを徹底させるため「住友重機械環境方針」を制定しました。さらに、当社グループ全体の活動における基本方針を明確にするため、1999年11月に「住友重機械グループ環境方針」を制定し、海外を含めたグループ全体で環境マネジメントを展開しています。

〈環境マネジメント体制〉

当社は総務本部環境管理部を設け、当社グループの環境中期計画（現在は2014年度から2016年度までの「第4次環境中期計画」）と各年度の環境目標の立案と推進、人材育成も含めた環境マネジメントの当社グループへの展開を行っています。2011年には中国・上海に環境管理者を配置し、中国全体の環境活動の監視及び支援を推進しています。



環境への取り組み

〈ゼロエミッション活動〉

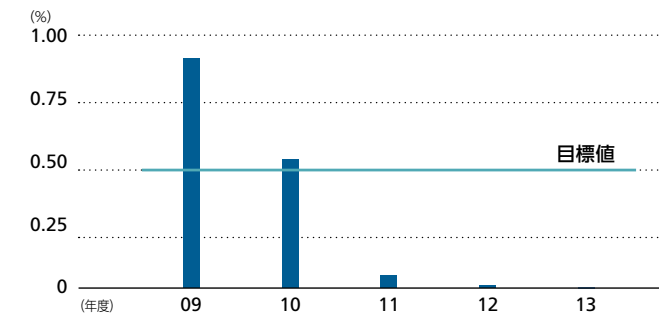
当社グループでは、廃棄物排出量に占める埋め立て処分量の割合(ゼロエミッション率)が0.5%未満の工場をゼロエミッション工場と定義しています。2005年度から活動を推進し、その結果、2013年度には全製造所(7製造所)、全グループ会社(8社)の全サイトで、ゼロエミッションを達成しました。また、当社グループ全体ではゼロエミッション率が0.004%と目標を大きく上回って達成することができました。

ゼロエミッションを達成するためには、廃棄物の分別によるリサイクルが重要です。今後もゼロエミッションを維持できるよう徹底した廃棄物の分別を行い、地球環境にやさしい工場を目指します。

海外工場では、2011年度よりゼロエミッション率低減目標を設定し、埋め立て廃棄物の削減を進めています。

2013年度は海外工場全体で、埋め立て処分量の割合(ゼロエミッション率)の目標10%に対して、3.9%と目標を達成しました。

ゼロエミッション率(国内)



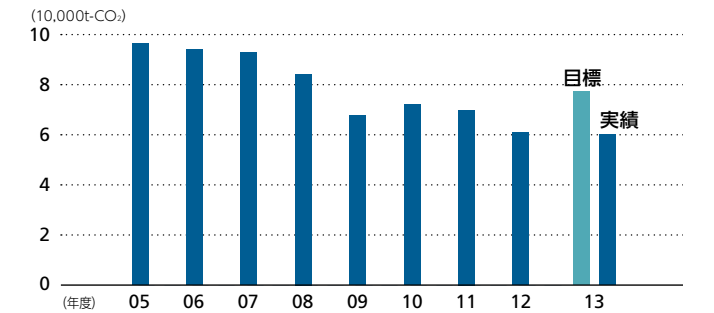
〈CO₂排出量削減活動〉

当社グループは、2007年度までにCO₂の排出量を2004年度比10%削減する「第1次環境中期計画」に2005年度から取り組みました。2014年度からはさらに2016年度までにCO₂の排出量を2004年度比32%削減することを目標とした「第4次環境中期計画」をスタートさせました。この目標値は京都議定書の基準年度である1990年度と比較すると39%削減を達成する目標となります。

2013年度は当社基準年度の2004年度から37%削減し、1990年度と比較すると44%削減となり、大きく目標を上回ってCO₂排出量を抑制することができました。

海外工場では、生産規模が拡大しており、2011年度より工場ごとにCO₂排出量の目標値を設定しています。各工場は目標達成のため、CO₂排出量を削減する活動を進めており、2013年度は海外工場全体で、CO₂排出量の目標値78,841t-CO₂に対し、73,173t-CO₂と目標を達成しました。

CO₂排出量(国内)



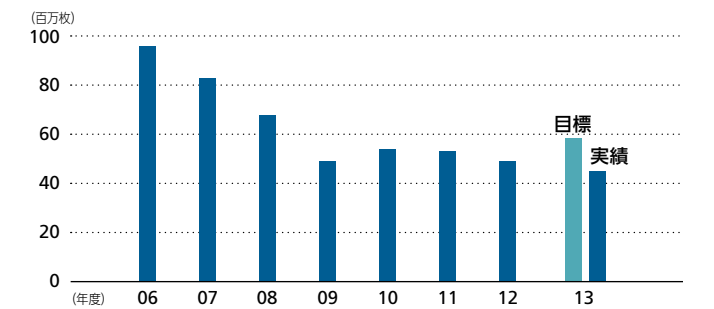
〈用紙使用量の削減活動〉

用紙使用量の削減活動は、省資源化活動の一環であると同時に、用紙の製造工程でのCO₂排出量削減など、地球温暖化防止活動につながります。

2013年度は2005年度比43%削減を目標に取り組み、57%削減で目標を上回って達成しました。

今後も用紙削減活動に取り組んでいきます。

用紙使用量



環境・社会貢献への取り組み

社会貢献活動

〈地域清掃活動〉

当社グループでは、製造所近隣の清掃活動を定期的に行い、地域の自治体やボランティア団体主催の清掃活動にも積極的に参加しています。

たとえば、愛媛製造所では周辺の清掃活動に加え、高須海岸の清掃活動「リフレッシュ瀬戸内」に毎年参加しています。高須海岸は、西条市に残る唯一の自然の砂浜で、環境保全が望まれています。1993年に始まったこの活動は20周年を迎え、市内ボランティア活動の一大イベントとなっています。

また、名古屋製造所及び新居浜工場では、地域の市が主宰するアダプトプログラム*に参加し、周囲の清掃活動に取り組んでいます。



▲清掃(新居浜工場)
▲家族で西条市高須海岸の清掃

*アダプトプログラム
市内の公共場所、たとえば公園や歩道などを自ら指定し、指定した場所を気持ちよく利用できるようゴミを拾ったり、樹木に水をあげたり、除草したりするボランティア活動。

〈福祉施設への協力〉

横須賀製造所では市立の福祉援護センターに、船舶建造時に発生する電線の端材と、事務所や寮などから出る空き缶を集めて提供しています。施設では電線の被膜を剥いで芯線を取り出し、アルミ缶はプレスで潰して小さくまとめ、それぞれを有価物として売却することで、施設運営の一部に充てています。名古屋製造所では、大府市内の福祉施設で作られたクッキーやパンを、社員食堂で定期販売することで協力をしています。



▲横須賀「かがみ田苑」での作業風景
▲大府市「あけび苑」のクッキー及びパンの販売

〈海外での活動〉

●フィリピン

フィリピンにあるSHI Designing & Manufacturing, Inc.では2009年から社会奉仕活動を毎年2、3回行っています。実行委員会がバドミントン大会やビンゴゲームなどのイベントを主催して資金を集め、その同額を会社が負担した合計額を寄付することで、社会奉仕活動を支援しています。他にも、山間部の小学校を訪問し、清掃、授業、ゲーム、文房具のプレゼント、植樹などを行っています。



▲本のプレゼント



▲植樹

●ドイツ

ドイツにあるSumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbHでは、ファミリーデーを開催し、社員の家族を工場に招待しています。多くの社員家族が来場し、お礼のメッセージが社長に届くなど、非常に好評です。会場では日本人駐在員家族が協力して、ヨーヨー釣りなどドイツにはない遊びや行事を企画し、楽しみながら互いの文化の交流ができるのも魅力の一つになっています。



ファミリーデーの様子



財務セクション

- 50 11年間の主要財務データ
- 52 経営者による財政状態及び経営成績に関する分析
- 55 事業等のリスク
- 56 連結貸借対照表
- 58 連結損益計算書
- 59 連結包括利益計算書
- 60 連結株主資本等変動計算書
- 62 連結キャッシュ・フロー計算書

↑ コンテンツをクリックすると
各カテゴリのトップページへ移動します。

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、弊社のホームページに掲載されている有価証券報告書をご覧ください。

●住友重機械工業株式会社ホームページ/株主・投資家の皆様へ/IRライブラリ「有価証券報告書」<http://www.shi.co.jp/ir/library/yuho/index.html>

11年間の主要財務データ

住友重機械工業株式会社及び連結子会社

	百万円										
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
損益状況(会計年度):											
売上高	¥482,765	¥521,310	¥551,339	¥600,256	¥660,769	¥642,918	¥516,165	¥548,015	¥624,100	¥585,871	¥615,271
売上原価	378,422	407,512	434,904	464,071	505,366	503,072	412,751	426,479	490,878	465,309	483,104
販売費及び一般管理費	64,112	65,025	68,930	71,961	77,613	82,906	75,160	75,733	86,087	89,274	97,837
研究開発費	6,263	6,317	7,434	8,581	9,908	10,047	8,187	7,445	9,343	9,835	10,718
営業利益	40,231	48,773	47,505	64,224	77,790	56,940	28,254	45,803	47,135	31,288	34,329
EBITDA (注記 1)	50,344	58,055	56,577	74,873	91,578	75,260	47,979	63,744	64,955	49,570	52,946
経常利益	31,940	47,853	47,585	65,341	75,469	50,275	26,333	44,253	44,619	30,997	33,000
当期純利益	16,262	22,792	29,742	37,352	42,974	13,649	13,280	27,926	19,492	5,865	17,891
キャッシュ・フロー(会計年度):											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 75,775	¥ 45,451	¥ 50,023	¥ 56,789	¥ 29,096	¥ 34,676	¥ 57,513	¥ 36,521	¥ 23,309	¥ 2,660	¥ 63,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,929	△6,087	△7,024	△12,461	△41,250	△35,924	△13,954	△23,513	△22,672	△19,660	△27,622
フリー・キャッシュ・フロー (注記 2)	67,846	39,364	42,999	44,328	△12,154	△1,248	43,559	13,008	638	△17,000	36,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,666	△46,490	△48,812	△41,193	△5,238	15,625	△26,686	△22,020	19,879	△11,428	△9,498
現金及び現金同等物の期末残高	57,678	49,108	43,644	47,523	29,879	42,414	61,452	51,700	72,376	46,476	76,418
財政状態(会計年度末):											
総資産	¥580,291	¥569,771	¥579,233	¥600,890	¥678,634	¥657,436	¥610,087	¥626,829	¥691,841	¥647,724	¥724,182
流動資産	321,400	316,166	317,813	332,509	381,946	380,293	339,780	365,342	429,046	386,628	434,954
固定資産	258,891	253,605	261,421	268,381	296,688	277,143	270,308	261,487	262,795	261,096	289,228
有利子負債	215,807	169,228	125,504	88,045	89,567	110,339	87,660	67,833	96,522	98,547	107,433
ネット有利子負債	157,353	119,592	81,587	39,890	59,311	65,654	25,149	15,347	23,149	50,732	39,607
株主資本	114,526	137,157	167,740	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産 (注記 3)	—	—	—	206,010	246,371	238,697	254,153	269,380	282,145	292,826	331,059
					円						
1株あたり情報:											
当期純利益 (注記 4)	¥ 27.01	¥ 37.80	¥ 49.45	¥ 61.99	¥ 71.19	¥ 22.62	¥ 22.01	¥ 45.87	¥ 31.75	¥ 9.56	¥ 29.17
株主資本/純資産	190.25	227.90	279.02	338.95	392.80	378.78	404.73	435.10	454.43	470.69	532.28
現金配当金	—	3.00	5.00	7.00	10.00	6.00	4.00	8.00	10.00	8.00	7.00
					%						
財務指標:											
売上高営業利益率	8.3	9.4	8.6	10.7	11.8	8.9	5.5	8.4	7.6	5.3	5.6
EBITDAマージン	10.4	11.1	10.3	12.5	13.9	11.7	9.3	11.6	10.4	8.5	8.6
売上高研究開発費比率	1.3	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.4	1.5	1.7	1.7
総資産当期純利益率(ROA)	2.8	4.0	5.2	6.3	6.7	2.0	2.1	4.5	3.0	0.9	2.5
自己資本当期純利益率(ROE)	16.0	18.1	19.5	20.1	19.5	5.9	5.6	10.9	7.1	2.1	5.8
自己資本比率	19.7	24.1	29.0	34.1	34.9	34.8	40.0	42.6	40.3	44.6	45.1
有利子負債比率	37.2	29.7	21.7	14.7	13.2	16.8	14.4	10.8	14.0	15.2	14.8
D/Eレシオ(倍)	1.9	1.2	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
ROIC (注記 5)	6.5	8.5	8.8	12.2	14.0	9.6	4.8	7.8	7.4	4.9	4.8
					百万円						
設備投資状況その他:											
設備投資額 (注記 6)	¥ 10,562	¥ 8,175	¥ 10,285	¥ 17,257	¥ 28,180	¥ 31,753	¥ 24,465	¥ 14,292	¥ 19,682	¥ 29,888	¥ 20,329
減価償却費	10,112	9,282	9,072	10,649	13,788	18,320	19,725	17,941	17,820	18,282	18,617
従業員数(人)	11,282	11,149	11,319	12,561	14,408	14,984	15,463	17,025	18,139	18,245	17,936

(注記) 1. EBITDA (利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

2. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

3. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2006年度からは新たに純資産として数字を開示しております。

4. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

5. ROIC (投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\%}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$ (=1-実効税率)

6. 設備投資額は、資産への編入ペースで表示しています。

経営者による財政状態及び経営成績に関する分析

1. 事業環境及び業績の概要

2014年3月期(以下、当期)の国内経済は、円高の修正、公共投資及び民間の設備投資の増加基調などから、経済全体は回復基調にあります。海外では、米国経済が堅調な一方で、世界経済を牽引してきた中国やインドなどの成長が鈍化しており、欧州においても経済の回復の遅れが見られるなど、全体的に不透明な状況にあります。

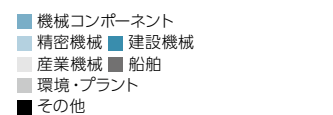
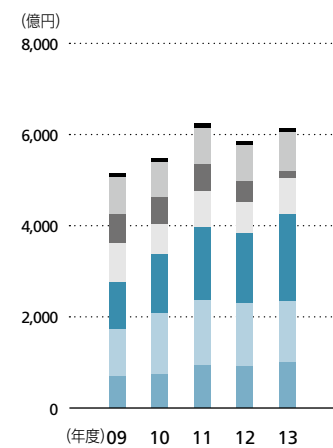
このような経営環境の中、当社グループは当期を反転の年と位置付け、将来の事業拡大に向けて足元を固めるため、全社事業構造改革を実施するとともに、製品品質の一層の向上に注力しました。その結果当期の業績は、受注高、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前期を上回ることであります。

2. 経営成績の分析

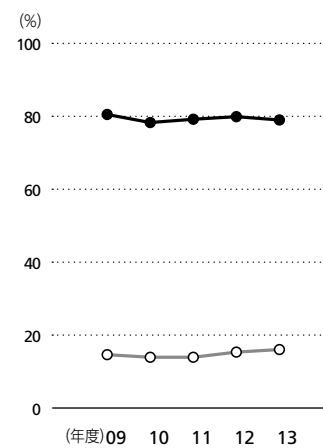
受注高

受注高は、前期比1,075億円増加の6,582億円となりました。全てのセグメントにおいて受注高が前期を上回り、2008年のリーマンショック前の水準である6,500億円を超えました。

売上高



売上原価率及び売上高販管費率



売上高

売上高は、前期比294億円増加の6,153億円となりました。産業機械部門及び船舶部門を除くすべての部門において売上が前期を上回ったことによります。海外売上高は、前期比103億円増加の3,191億円となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比0.8ポイント減少の51.9%となりました。

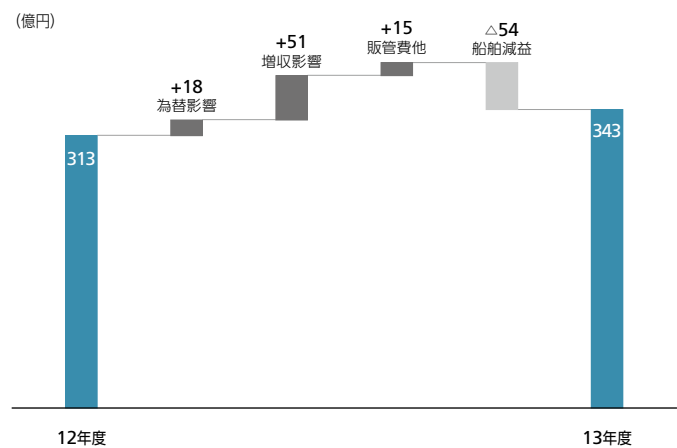
売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比178億円増加の4,831億円となりました。売上原価率は、前期比0.9ポイント低下の78.5%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に給料手当、研究開発費、事業損失引当金繰入額が増加し、前期比86億円増加の978億円となりました。売上高販管費率は、前期比0.7ポイント上昇の15.9%となりました。

営業利益増減分析(2012-2013年度)



営業利益

営業利益は前期比30億円増加の343億円となりました。産業機械・船舶部門を除く全ての部門で増益となりました。いずれも主な要因は、売上高の増加です。また、産業機械部門は受注は増加したものの、受注残が少なかったため、売上が減少し微減となりました。船舶部門は、新造船の引渡しは1隻となり、操業損の発生等で大幅減益となりました。売上高営業利益率は、前期比0.3ポイント増加の5.6%となりました。

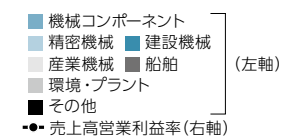
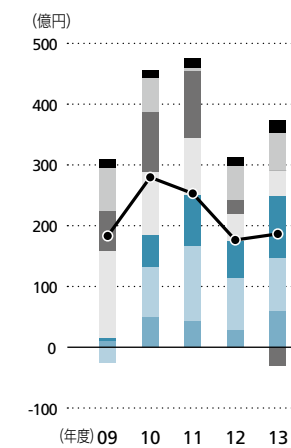
営業外損益

営業外損益は、13億円の損失となり、前期比では10億円の悪化となりました。これは、受取配当金が減少したことなどにより、営業外収益は前期比3億円減の63億円となった一方で支払利息が増加したことなどにより、営業外費用が前期比7億円増の76億円となったことによるものです。

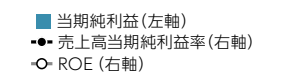
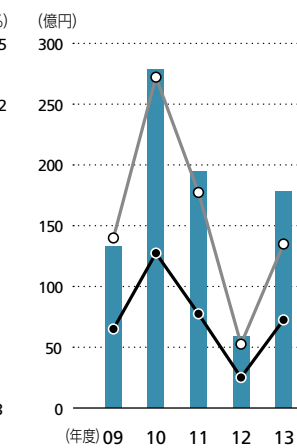
特別損益

特別損益は、17億円の損失となり、前期比では185億円の改善となりました。特別利益は、当期は発生しませんでした。減損損失が、前期比で157億円減少したことなどにより、特別損失は前期比207億円減少の17億円となりました。

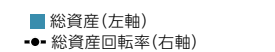
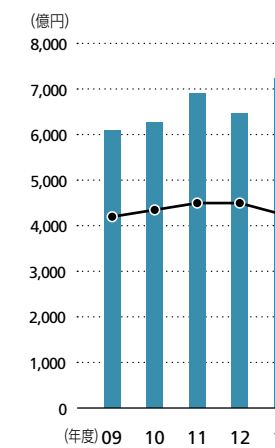
営業利益及び売上高営業利益率



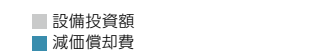
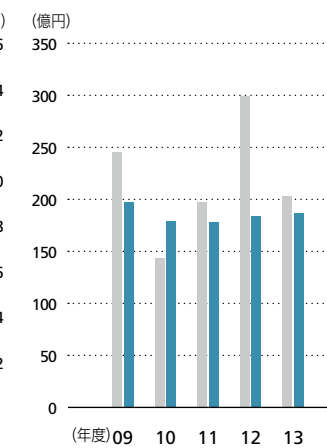
当期純利益及び売上高当期純利益率、ROE



総資産及び総資産回転率



設備投資額及び減価償却費



事業等のリスク

経営者による財政状態及び経営成績に関する分析

3.流動性及び資金の源泉

①資産及び負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比765億円増加の7,242億円となりました。現金及び預金が200億円、受取手形及び売掛金が87億円、たな卸資産が50億円、有形固定資産が96億円それぞれ増加しました。

負債合計は、前期末比382億円増加の3,931億円となりました。有利子負債が89億円、支払手形及び買掛金が106億円それぞれ増加しました。有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前期末に比べて111億円減少の396億円となり、総資産に対する比率は前期末比2.3ポイント下降し5.5%となりました。

純資産は、前期末に比べて382億円増加の3,311億円となりました。利益剰余金が135億円、為替換算調整勘定が215億円それぞれ増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末比0.5ポイント上昇の45.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは現在、運転資金及び設備資金については、借入金ならびに内部資金により調達しています。

営業活動による資金の増加は637億円となり、収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が313億円、棚卸資産の減少額102億円、支出の主な内訳は法人税等の支払額97億円です。

投資活動による資金の減少は276億円となり、これは主として固定資産の取得による支出190億円、資金の貸付により支出126億円、投資有価証券の売却による収入17億円によるものです。

財務活動による資金の減少は95億円となりました。これは主としてコマーシャル・ペーパーの償還による支出100億円、配当金の支払いによる支出43億円、資金の借入による収入71億円によるものです。以上の結果、フリーキャッシュ・フローは、前期が170億円の支出であったのに対し、当期は360億円の収入となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比299億円増加の764億円となりました。

③設備投資額、減価償却費の状況

当期は、生産拠点におけるコスト競争力の強化を主たる目的とした設備投資を実施しました。

設備投資額は、前期比96億円減少の総額203億円となり、減価償却費は、前期比3億円増加の186億円となりました。

セグメント別の設備状況については、次のとおりです。

(1) 機械コンポーネント

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、北米及び国内などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額33億円の投資を行いました。

(2) 精密機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、国内などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額46億円の投資を行いました。

(3) 建設機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、東南アジアなどの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額94億円の投資を行いました。

(4) 産業機械

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額10億円の投資を行いました。

(5) 船舶

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額5億円の投資を行いました。

(6) 環境・プラント

生産能力増強及び生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額8億円の投資を行いました。

4.利益配分に関する基本方針など

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案して決定することとしており、新中期経営計画では連結配当性向の目標を30%としております。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期比1円の減配とし、1株当たり7円(うち中間配当3円)といたしました。連結配当性向は、24.0%となりました。

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は2014年3月末において当社グループが判断したものであります。

1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当期における海外売上高の比率は52%であります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っておりますが、これにより全てのリスクを排除することは困難であります。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

3. 海外事業

当社グループは特に機械コンポーネント部門、精密機械部門及び建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

4. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償につきましては保険に加入しておりますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事が製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしております。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は196億円(下落率22%)であります。今後地価が一層下落した場合や、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象が発生した場合、固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 個別受注契約

当社グループは、お客様と個別に受注契約を締結した後に製品を生産するケースが多く、請負金額が大きい工事等の重要な案件につきましては、受注契約締結前の多面的な受注検討を行っております。しかし、当初想定できなかった経済情勢の変動、設計や工程の混乱等による当初見積り以上のコストの発生、訴訟等の提起、製品の性能・納期上の問題によるペナルティーの支払い等の可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。また、お客様都合による受注契約取り消しのケースでは、受注契約条件において違約金の設定などリスク回避の努力を最大限に行っておりますが、発生したコストの全額が回収できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでおります。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでおりますが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害などの各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っております。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

連結貸借対照表

	百万円	
	前期 (2013年3月31日現在)	当期 (2014年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 47,814	¥ 67,826
有価証券	—	10,000
受取手形及び売掛金	173,300	181,961
製品	66,877	63,819
仕掛品	44,791	49,144
原材料及び貯蔵品	27,548	31,286
繰延税金資産	12,191	13,201
その他	15,223	18,934
貸倒引当金	△1,117	△1,217
流動資産合計	386,628	434,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	120,784	125,920
減価償却累計額	△71,976	△75,945
建物及び構築物(純額)	48,807	49,975
機械装置及び運搬具	127,337	143,501
減価償却累計額	△83,890	△93,949
機械装置及び運搬具(純額)	43,447	49,552
土地	108,033	109,265
建設仮勘定	2,614	2,884
その他	34,847	36,486
減価償却累計額	△27,097	△27,877
その他(純額)	7,750	8,609
有形固定資産合計	210,652	220,284
無形固定資産		
その他	7,765	8,648
無形固定資産合計	7,765	8,648
投資その他の資産		
投資有価証券	25,188	26,745
長期貸付金	51	13,786
繰延税金資産	11,838	10,118
その他	7,420	11,134
貸倒引当金	△1,817	△1,486
投資その他の資産合計	42,679	60,296
固定資産合計	261,096	289,228
資産合計	¥647,724	¥724,182

	百万円	
	前期 (2013年3月31日現在)	当期 (2014年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥113,575	¥124,211
短期借入金	48,032	52,817
1年内返済予定の長期借入金	1,245	16,855
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払法人税等	3,014	6,903
前受金	20,937	30,493
保証工事引当金	5,115	6,780
受注工事損失引当金	2,017	1,691
事業損失引当金	—	1,936
事業譲渡損失引当金	161	—
その他	38,919	37,446
流動負債合計	243,014	289,130
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	29,270	27,761
退職給付引当金	39,169	—
製造物責任損失引当金	48	36
事業譲渡損失引当金	—	461
退職給付に係る負債	—	40,037
再評価に係る繰延税金負債	24,608	24,608
その他	8,789	11,090
固定負債合計	111,883	103,993
負債合計	354,898	393,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	207,580	221,101
自己株式	△455	△632
株主資本合計	261,786	275,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,694	3,753
繰延ヘッジ損益	△562	△379
在外子会社年金債務調整額	△3,808	—
退職給付に係る調整累計額	—	△2,336
土地再評価差額金	38,197	38,272
為替換算調整勘定	△9,458	11,993
その他の包括利益累計額合計	27,064	51,304
少数株主持分	3,977	4,626
純資産合計	292,826	331,059
負債純資産合計	¥647,724	¥724,182

連結損益計算書

	百万円	
	前期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
売上高	¥585,871	¥615,271
売上原価	465,309	483,104
売上総利益	120,562	132,166
販売費及び一般管理費	89,274	97,837
営業利益	31,288	34,329
営業外収益		
受取利息	259	337
受取配当金	2,117	1,013
持分法による投資利益	578	1,201
為替差益	1,347	998
その他	2,322	2,731
営業外収益合計	6,624	6,280
営業外費用		
支払利息	2,097	2,637
その他	4,818	4,973
営業外費用合計	6,915	7,609
経常利益	30,997	33,000
特別利益		
投資有価証券売却益	1,343	—
訴訟損失引当金戻入額	802	—
特別利益合計	2,145	—
特別損失		
減損損失	17,392	1,690
防衛装備品事業関連損失	4,986	—
特別損失合計	22,378	1,690
税金等調整前当期純利益	10,764	31,309
法人税、住民税及び事業税	10,553	12,977
法人税等調整額	△5,959	526
法人税等合計	4,594	13,503
少数株主損益調整前当期純利益	6,170	17,807
少数株主利益又は少数株主損失(△)	305	△84
当期純利益	¥ 5,865	¥ 17,891

連結包括利益計算書

	百万円	
	前期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 6,170	¥17,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	1,049
繰延ヘッジ損益	△811	168
在外子会社年金債務調整額	△234	858
為替換算調整勘定	10,235	22,303
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	25
その他の包括利益合計	9,614	24,403
包括利益	¥15,784	¥42,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥15,068	¥41,442
少数株主に係る包括利益	716	768

連結株主資本等変動計算書

	百万円														
	株主資本					その他の包括利益累計額								少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金債務 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
2013年3月期 (2012年4月1日から2013年3月31日まで)															
当期首残高	¥30,872	¥23,789	¥201,433	¥△445	¥255,649	¥2,267	¥ 277	¥△3,573	¥—	¥43,381	¥△19,113	¥23,239	¥3,258	¥282,145	
当期変動額															
剰余金の配当			△6,137		△6,137									△6,137	
当期純利益			5,865		5,865									5,865	
自己株式の取得				△27	△27									△27	
自己株式の処分			△6	16	10									10	
土地再評価差額金の取崩			5,184		5,184									5,184	
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加			1,124		1,124									1,124	
連結子会社と非連結子会社との合併による増加			118		118									118	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						427	△838	△234	—	△5,184	9,654	3,824	719	4,544	
当期変動額合計	—	—	6,147	△10	6,137	427	△838	△234	—	△5,184	9,654	3,824	719	10,681	
当期末残高	¥30,872	¥23,789	¥207,580	¥△455	¥261,786	¥2,694	¥△562	¥△3,808	¥—	¥38,197	¥△9,458	¥27,064	¥3,977	¥292,826	

	百万円														
	株主資本					その他の包括利益累計額								少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金債務 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
2014年3月期 (2013年4月1日から2014年3月31日まで)															
当期首残高	¥30,872	¥23,789	¥207,580	¥△445	¥261,786	¥2,694	¥△562	¥△3,808	¥ —	¥38,197	¥△9,458	¥27,064	¥3,977	¥292,826	
当期変動額															
剰余金の配当			△4,295		△4,295									△4,295	
当期純利益			17,891		17,891									17,891	
自己株式の取得				△180	△180									△180	
自己株式の処分			△1	4	4									4	
土地再評価差額金の取崩			△75		△75									△75	
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加			—		—									—	
連結子会社と非連結子会社との合併による増加			—		—									—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,059	183	3,808	△2,336	75	21,451	24,240	649	24,889	
当期変動額合計	—	—	13,520	△176	13,344	1,059	183	3,808	△2,336	75	21,451	24,240	649	38,233	
当期末残高	¥30,872	¥23,789	¥221,101	¥△632	¥275,130	¥3,753	¥△379	¥ —	¥△2,336	¥38,272	¥ 11,993	¥51,304	¥4,626	¥331,059	

連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円	
	前期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 10,764	¥ 31,309
減価償却費	18,282	18,617
減損損失	17,392	1,690
投資有価証券売却益	△1,343	△459
訴訟損失引当金戻入額	△802	—
固定資産除却損	329	252
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,560	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△108
引当金の増減額(△は減少)	△2,643	2,638
受取利息及び受取配当金	△2,377	△1,350
支払利息	2,097	2,637
売上債権の増減額(△は増加)	6,025	6,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,702	10,177
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,837	2,306
その他	4,356	729
小計	21,506	74,529
利息及び配当金の受取額	2,240	1,398
利息の支払額	△2,038	△2,595
法人税等の支払額	△19,047	△9,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,660	63,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△212	231
投資有価証券の売却による収入	1,362	1,747
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,052	△19,050
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,570	1,407
短期貸付金の増減額(△は増加)	441	1,385
貸付けによる支出	△6	△12,624
その他	△763	△719
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ △19,660	¥ △27,622

	百万円	
	前期 (自 2012年4月 1日 至 2013年3月31日)	当期 (自 2013年4月 1日 至 2014年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	¥16,393	¥ △5,736
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	15,416	15,032
長期借入金の返済による支出	△44,429	△2,236
自己株式の売却による収入	10	4
自己株式の取得による支出	△27	△180
配当金の支払額	△6,120	△4,307
少数株主への配当金の支払額	△426	△260
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,247	△1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,428	△9,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,073	3,401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,356	29,942
現金及び現金同等物の期首残高	72,376	46,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	327	—
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	128	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥46,476	¥ 76,418

関係会社一覧

(2014年4月1日現在)

セグメント	関連事業	名称	電話番号
機械 コンポーネント	変減速機 モータ	住友重機械ギヤモータ(株)	0562-88-3040
		住友重機械精機販売(株)	03-6737-2580
		住友重田機器(株)	0562-48-4167
		住重テクノス(株)	0562-48-5115
		(株)セイサ	0724-31-3021
		住友重機械(唐山) 有限公司	86-0315-339-0080
		住友重機械減速機(中国) 有限公司	86-22-2499-3501
		住友重機械減速機(上海) 有限公司	86-21-5774-8866
		Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd.	84-4-955-0010
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH	49-8136-66-0
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.	65-6-591-7800
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Korea, Ltd.	82-2-730-0151
		Sumitomo Machinery Corporation of America	1-757-485-3355
		Sumitomo Industrias Pesadas do Brasil Ltda.	55-11-5585-3600
		SM Cyclo of Canada, Ltd.	1-905-469-1050
		Hansen Industrial Transmissions NV	32-3-450-12-11
		精密機械	プラスチック加工機械
(株)住重プラテック	043-420-1558		
住重ロジテック(株)	043-420-1680		
イズミ精機(株)	0897-32-6232		
寧波住重機械有限公司	86-574-86805901		
Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH	49-911-5061-717		
Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery North America, Inc.	1-770-447-5430		
SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.	852-2750-6630		
S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte. Ltd.	65-6-779-7544		
極低温装置	Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.		1-610-791-6700
	Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe GmbH		49-6151-860610
	Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe, Ltd.		44-1256-853333
	SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.		63-43-405-6263
精密部品	住友重機械ハイマテックス(株)		0897-32-6485
	住重フォージング(株)		046-869-1659
液晶・半導体製造装置	住友重機械メカトロニクス(株)		03-6737-2531
	(株)SEN		03-6737-2690
工作機械	住友重機械ファインテック(株)		086-525-6280
防衛装備品	(株)住重エス・エヌビジネス		042-468-4311
	住重特機サービス(株)		042-468-4451

セグメント	関連事業	名称	電話番号
建設機械	油圧ショベル 道路機械	住友建機(株)	03-6737-2600
		住友建機販売(株)	03-6737-2610
		住友建機(唐山) 有限公司	61-3391000
		LBX Company, LLC	1-859-245-3900
		住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司	86-21-5204-9192
		PT. SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIA	62-21-5795-2254
	PT. SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY SOUTHEAST ASIA	62-21-8910-8688	
建設用クレーン	Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP	1-859-263-5200	
産業機械	運搬機械	住友重機械搬送システム(株)	03-6737-2640
	鍛造プレス	(株)住重テクノクラフト	0897-32-6306
	タービン・ポンプ	新日本造機(株)	03-6737-2630
	フォークリフト	住友ナコ マテリアル ハンドリング(株)	0562-48-5251
	量子機器・加速器	住重試験検査(株)	0898-65-4868
		住重加速器サービス(株)	03-5434-8468
		日本電子照射サービス(株)	03-5434-8467
住重電磁設備(昆山) 有限公司		86-512-5768-9200	
船舶	船舶	住友重機械マリンエンジニアリング(株)	03-6737-2620
環境・プラント	エネルギー環境装置	住重プラントエンジニアリング(株)	042-468-4007
		住重環境技術(株)	03-6737-2820
	水処理装置	住友重機械エンバイロメント(株)	03-6737-2700
		住重環境エンジニアリング(株)	03-5719-5020
	反応容器・化学装置	住友重機械プロセス機器(株)	0898-64-6936
		日本スピンドル製造(株)	06-6499-5551
	食品機械	(株)イズミフードマシナリ	06-6718-6150
各種営業サービス、管理性会社	PT. Sumitomo Heavy Industries Indonesia	62-0-21-57951095	
その他	その他	住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)	03-6737-2342
		(株)ライトウェル	03-5828-9230
		いずみサポート(株)	03-6737-2666
		住友重機械工業(中国) 有限公司	86-21-6219-8232
		Sumitomo Heavy Industries (USA), Inc.	1-610-791-6782
		住友重機械工業管理(上海) 有限公司	86-21-3462-7660

用語集

機械コンポーネント

《変減速機》
モータの回転速度を最適な速さに減速するとともに、回転力を高める装置です。エレベータやエスカレータ、産業用ロボットや工場の生産ラインなど、あらゆるところで使用されています。当社はモータ容量6W用の超小型から数千kW用の超大型まで、幅広く製品を生産しており、国内シェアトップです。



サイクロ®減速機

ハイボニック減速機®

精密機械

《プラスチック射出成形機》
溶かしたプラスチックを金型に流し込み、プラスチック製品を作る装置です。油圧式と電動式があり、精密成形には電動式が優れています。当社は光ディスクやコネクタのような精密・ハイサイクルの成形を得意としています。



全電動射出成形機

《イオン注入装置》
半導体を構成するトランジスタなどを作るためには、ウエハと呼ばれるシリコン単結晶の薄板に、所要の種類・量の元素を添加する必要があります。イオン注入装置は、添加すべき元素を電気的にイオン化して高電圧で加速を行い、ウエハの中に高精度で注入する装置です。



超高エネルギーイオン注入装置「S-UHE」

《極低温冷凍機》
ヘリウムガスの圧縮と膨張を利用し、絶対零度(マイナス273℃)近くまで冷却できる装置です。



4KGM冷凍機

《レーザドリル》
レーザ光を使用し、絶縁樹脂に穴をあける装置です。主にプリント基板の製造工程に利用されます。1秒間に1,000穴以上の穴あけが可能で、当社は業界最速クラスを誇ります。



レーザドリル

建設機械

《テレスコピック機》
テレスコピックとは、英語で望遠鏡のように伸縮ができる構造のことを指します。このことより、クレーンのアームが伸縮できるものを総じてテレスコピック機と呼びます。



テレスコピック機

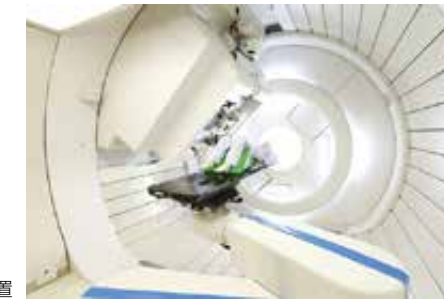
《アスファルトフィニッシャー》
道路舗装時にアスファルトを均す自走式機械です。当社は国内シェアトップです。



アスファルトフィニッシャー「HA6」

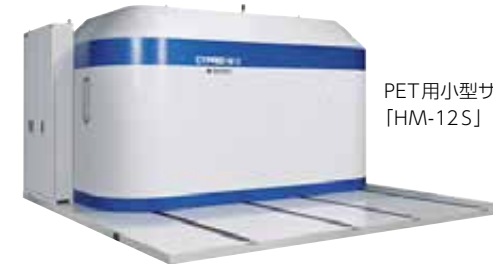
産業機械

《陽子線がん治療装置》
放射線の一つである陽子線を利用した、がん治療装置です。X線に比べてがん細胞だけをピンポイントで狙い撃ちできるため、周囲の正常組織の損傷が最小限に抑えられ、体への負担が少なく済みます。外科手術が不要であり、通院治療が可能となります。



回転ガンリー照射装置

《サイクロトロン》
イオン化した原子などを磁場の力で加速させる装置です。当社は国内唯一の製造メーカーであり、がん診断に威力を発揮するPET(陽電子断層撮影法)用サイクロトロンでは国内シェアトップです。



PET用小型サイクロトロン「HM-12S」

《鍛造プレス》
圧力を発生させ、材料を圧縮成形する装置です。高強度、高剛性かつ複雑形状の部品などの製造に用いられます。当社は世界最大級の加圧能力の実績があります。



サープレス

《連続式アンローダ》
港湾に設置され、岸壁に入ってきた運搬船の中から鉄鉱石などの原材料を連続的に荷おろしする大型機械です。当社は国内シェアトップです。



連続式アンローダ

船舶

《アフラマックスタンカー》
中型オイルタンカーで、積載できる貨物の重量(載荷重量)が8~12万トンクラスのことをアフラマックスと呼びます。



アフラマックスタンカー

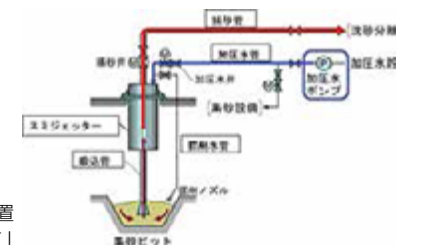
環境・プラント

《循環流動層(CFB)ボイラ》
底部から空気を吹き込み、高温の粒子と燃料を均一に浮遊混合させることで、さまざまな燃料を効率よく燃焼させます。低品位炭やバイオマス燃料などの再生可能エネルギーにも対応ができます。



循環流動層(CFB)ボイラ

《揚砂装置》
下水処理場などの沈砂池で使用され、沈降し集められた沈砂を、加圧水を利用して移送する装置です。



ジェットポンプ式揚砂装置「スミジェッターII」

会社概要

(2014年3月31日現在)

本社：住友重機械工業株式会社
〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
Tel: 03-6737-2331
URL: <http://www.shi.co.jp>

創業：1888(明治21)年

設立：1934(昭和9)年11月1日

資本金：30,871,651,300円

従業員数：17,936名(連結) 2,584名(単独)

国内支社・工場：

中部支社

〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜1丁目10番24号
Tel: 052-971-3063

関西支社

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2丁目3番33号
Tel: 06-7635-3610

九州支社

〒810-0801 福岡県福岡市博多区中洲5丁目6番20号
Tel: 092-283-1670

田無製造所

〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号
Tel: 042-468-4104

千葉製造所

〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番地1号
Tel: 043-420-1355

横須賀製造所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-1842

名古屋製造所

〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地
Tel: 0562-48-5111

岡山製造所

〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地
Tel: 086-525-6101

愛媛製造所 新居浜工場

〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
Tel: 0897-32-6211

愛媛製造所 西条工場

〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地
Tel: 0898-64-4811

技術研究所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-2300

株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社

上場：東京

発行済株式の総数：614,527,405株

株主数：48,685名

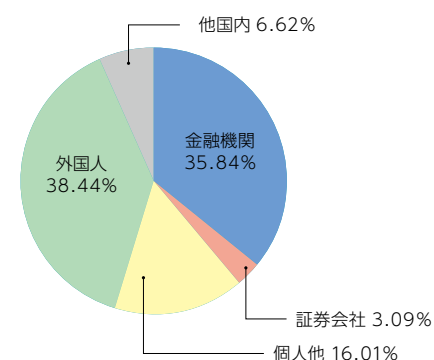
大株主：

株主名	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.4
住友生命保険相互会社	3.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	3.2
株式会社三井住友銀行	2.5
住友重機械工業共栄会	2.0
JAPAN RE FIDELITY	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.3
住友商事株式会社	1.2

2014年3月末日時点の株数分布：

種別	株主分布株数(千株)
金融機関	220,244
証券会社	18,989
個人他	98,391
外国人	236,212
他国内	40,691

他国内=①政府・地方公共団体②その他国内の法人③自己株式の合算である。



アニュアルレポートや補足情報が必要な方は、下記URLからダウンロードされるか下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 コーポレート・コミュニケーション部

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号

Tel: 03-6737-2331

URL: <http://www.shi.co.jp>